

平成 30 年度

三次市公営企業会計  
決算審査意見書

三次市監査委員



三次監委発第90号

令和元年8月19日

三次市長 福岡誠志様

三次市監査委員 升本美知子

同 岡田美津子

三次市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により、  
審査に付された平成30年度三次市病院事業会計決算及び平成30年度三次市水道事業会計決算を審査したので、次のとおり意見を提出します。



# も く じ

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1

## 病 院 事 業 会 計

1	業務の状況	5
2	予算の執行状況	6
3	経営成績	8
4	財政状態	12
5	むすび	17

## 資 料

資料1	予算決算対照表(損益取引の部)	20
資料2	予算決算対照表(資本取引の部)	22
資料3	有形固定資産増減内訳及び投資その他の資産明細書	24
資料4	分析比率表	26
資料5	企業債償還元金及び利子所要額表	28

## 水道事業会計

1 業務の状況	31
2 予算の執行状況	33
3 経営成績	35
4 財政状態	40
5 むすび	45

## 資料

資料1 予算決算対照表(損益取引の部)	48
資料2 予算決算対照表(資本取引の部)	50
資料3 固定資産増減内訳	52
資料4 分析比率表	54
資料5 企業債償還元金及び利子所要額表	56

(注) 1 文中及び表中の数値は、次のとおり表示もしくは算出しているため、合計、差額等が一致しない場合がある。

- ① 比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までの表示とした。ただし、99.95%~99.99%のものは99.9%とした。
- ② 該当数値はあるが、単位未満のものは「0」「0.0」で表示した。
- ③ 該当数値のないもの、算出・比較不能のものは「-」で表示した。
- ④ 減少は「△」で表示した。

2 文中の「ポイント」は、パーセンテージ間の単純差引数値である。

3 予算対比分については消費税及び地方消費税を含んだ額で計上し、損益計算書・貸借対照表等の財務諸表は税抜き処理した額で表示している。

# 決 算 審 査 意 見

## 第1 審査の対象

平成30年度 三次市病院事業会計決算  
同 三次市水道事業会計決算

## 第2 審査の期間

令和元年7月17日から令和元年8月19日まで

## 第3 審査の方法

審査にあたっては、決算書並びに財務諸表等が地方公営企業法その他関係法令等の定めに従って作成されているか、会計帳簿等諸証拠書類の計数が符合しているかを調査し、あわせてこれら決算諸表が各事業の財政状態及び経営成績を適正に表示しているかを審査した。

## 第4 審査の結果

審査に付された決算書並びに財務諸表は関係法令に準拠し適正に作成されており、かつ、計数は正確であり、平成30年度末の財政状態と当該事業年度における経営成績は適正に表示されているものと認めた。

以下、各事業の業務の状況、予算の執行状況、経営成績、財政状態について概要を述べる。





# 病 院 事 業 会 計



## 1 業務の状況（第1表参照）

当年度における市立三次中央病院の利用状況は、入院延患者数 99,689 人、外来延患者数 169,571 人となっており、患者総数は 269,260 人で、前年度に比べ 634 人（0.2%）減少している。

入院延患者数は1日平均 273.1 人で、前年度に比べ 10.1 人（3.6%）減少、平均在院日数は 15.4 日で、前年度に比べ 0.6 日の減少となっている。病床利用率は 78.0%で、前年度に比べ 2.9 ポイント低下している。外来延患者数は1日平均 695.0 人で、前年度に比べ 12.4 人（1.8%）増加している。

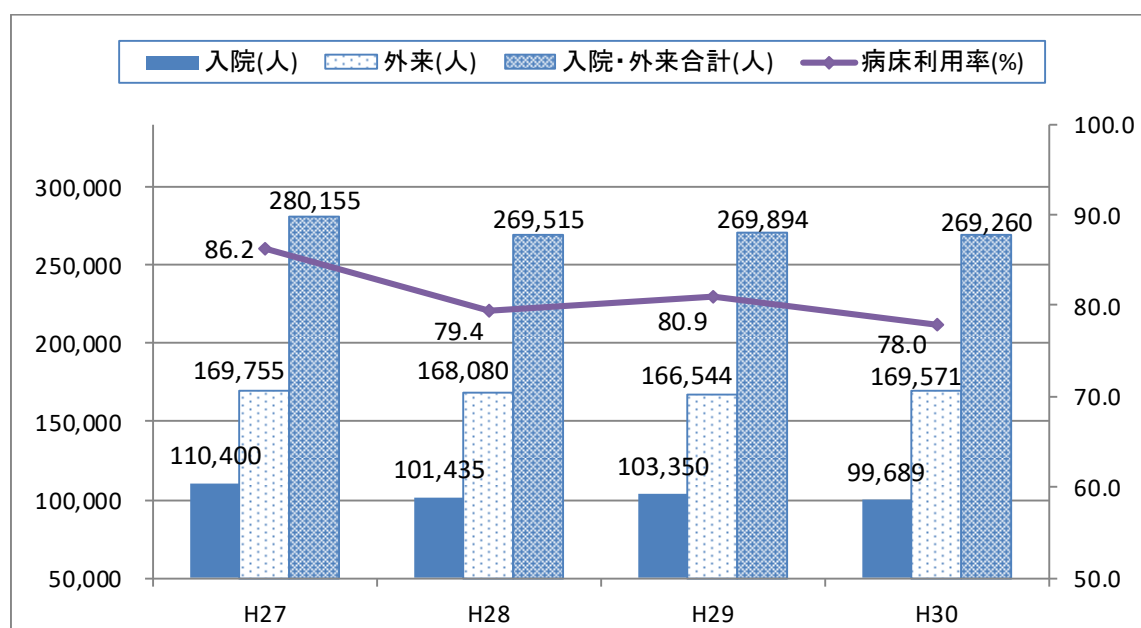
第1表 利用状況

区 分	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	対前年度比較	
						増 減	増減率(%)
病 床 数	床	350	350	350	350	0	0.0
患 者 総 数	人	269,260	269,894	269,515	280,155	△ 634	△ 0.2
入院延患者数	年 間	99,689	103,350	101,435	110,400	△ 3,661	△ 3.5
	1日平均	273.1	283.2	277.9	301.6	△ 10.1	△ 3.6
外来延患者数	年 間	169,571	166,544	168,080	169,755	3,027	1.8
	1日平均	695.0	682.6	691.7	698.6	12.4	1.8
平 均 在 院 日 数	日	15.4	16.0	15.2	16.5	△ 0.6	△ 3.8
病 床 利 用 率	%	78.0	80.9	79.4	86.2	△ 2.9	—

注:1 入院患者診療実日数は、平成30・29・28年度は365日、平成27年度は366日である。

2 外来患者診療実日数は、平成28・27年度は243日、平成30・29年度は244日である。

### 入院・外来延患者数及び病床利用率の推移



## 2 予算の執行状況

### (1) 収益的収入及び支出（第2表，資料1参照）

収益的収入（事業収益）は，予算額8,978,360,000円に対し決算額8,811,502,519円で，対予算比率は98.1%である。

収益的支出（事業費用）は，予算額8,974,850,000円に対し決算額8,720,810,962円，執行率97.2%で，254,039,038円の不用額を生じている。不用額の主なものは，医業費用の材料費168,058,181円や，給与費55,643,491円などである。

第2表 収益的収支の状況（消費税及び地方消費税込み）

（単位：円・%）

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する決算額の増減額又は不用額	対 予 算 比率又は執行率
病院事業収益	8,978,360,000	8,811,502,519	△ 166,857,481	98.1
医業収益	8,248,330,000	8,103,410,176	△ 144,919,824	98.2
医業外収益	729,728,000	688,103,466	△ 41,624,534	94.3
特別利益	302,000	19,988,877	19,686,877	6,618.8
病院事業費用	8,974,850,000	8,720,810,962	254,039,038	97.2
医業費用	8,803,957,000	8,530,645,537	273,311,463	96.9
医業外費用	136,762,000	135,305,807	1,456,193	98.9
特別損失	33,924,000	54,859,618	△ 20,935,618	161.7
予備費	207,000	0	207,000	0.0

### (2) 資本的収入及び支出（第3表，資料2参照）

資本的収入は，予算額 292,001,000 円に対し決算額 277,185,000 円で，対予算比率は94.9%である。

資本的支出は，予算額 1,162,578,000 円に対し決算額 1,145,842,772 円，執行率 98.6%で，不用額 16,735,228 円を生じている。不用額の主なものは，建設改良費 8,601,572 円である。

建設改良費 291,398,428 円の内訳は，資産購入費 198,994,708 円，施設整備費 92,403,720 円である。

なお，資本的収入額が資本的支出額に不足する額868,657,772円は，過年度分損益勘定留保資金867,715,940円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額941,832円で補てんされている。

第3表 資本的収支の状況（消費税及び地方消費税込み）

（単位：円・％）

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減額 又は不用額	対 予 算 比率又は 執 行 率
資 本 的 収 入	292,001,000	277,185,000	△ 14,816,000	94.9
企 業 債	281,200,000	268,900,000	△ 12,300,000	95.6
補 助 金	10,800,000	8,100,000	△ 2,700,000	75.0
長 期 貸 付 金	1,000	185,000	184,000	18,500.0
資 本 的 支 出	1,162,578,000	1,145,842,772	16,735,228	98.6
建 設 改 良 費	300,000,000	291,398,428	8,601,572	97.1
企 業 債 償 還 金	549,645,000	549,644,344	656	99.9
投 資 有 価 証 券	300,000,000	300,000,000	0	100.0
長 期 貸 付 金	12,000,000	4,800,000	7,200,000	40.0
予 備 費	933,000	0	933,000	0.0

### (3) 企業債

起債の限度額は資産購入 181,200,000 円，施設整備 100,000,000 円と定められ，資産購入は 177,600,000 円，施設整備は 91,300,000 円をそれぞれ両備信用組合から借り入れている。

### (4) 一時借入金

一時借入金の限度額は 100,000,000 円で，当年度の借入れはなかった。

### (5) 議会の議決を経なければ流用することができない経費

議会の議決を経なければ流用することができない経費については，職員給与費は議決額 4,337,443,000 円に対して執行額 4,281,799,509 円，交際費は議決額 500,000 円に対して執行額 462,038 円で，いずれも議決額の範囲内において執行されている。

### (6) たな卸資産の購入限度額

たな卸資産の購入限度額は 2,533,383,000 円で，支出額は 2,365,078,154 円となっており，議決額の範囲内において執行されている。

### 3 経営成績（第4・5表参照）

当年度は、総収益8,783,617,021円に対して総費用が8,693,867,296円で、差引89,749,725円の純利益となっている。

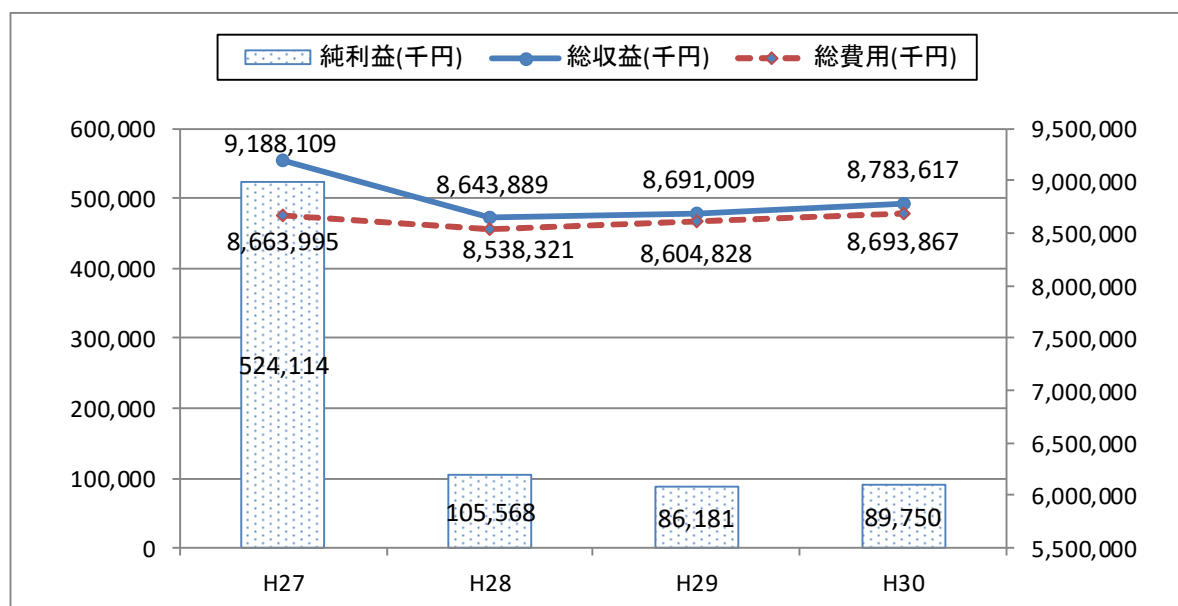
決算額を前年度と比較すると、総収益が92,607,792円(1.1%)増加し、総費用も89,039,557円(1.0%)増加している。

第4表 経営成績の推移

(単位：円)

区 分	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
	金 額	金 額	金 額	金 額
医 業 収 益 (A)	8,078,362,897	7,985,532,040	8,171,762,912	8,659,215,372
医 業 費 用 (B)	8,257,320,211	8,166,634,143	8,084,712,908	8,098,941,645
医業利益(△損失) (C=A-B)	△ 178,957,314	△ 181,102,103	87,050,004	560,273,727
医 業 外 収 益 (D)	685,265,247	704,991,134	471,410,621	483,211,544
医 業 外 費 用 (E)	381,687,467	390,482,177	413,869,045	485,033,678
医業外利益(△損失) (F=D-E)	303,577,780	314,508,957	57,541,576	△ 1,822,134
経常利益(△損失) (G=C+F)	124,620,466	133,406,854	144,591,580	558,451,593
特 別 利 益 (H)	19,988,877	486,055	715,532	45,682,481
特 別 損 失 (I)	54,859,618	47,711,419	39,738,930	80,019,609
特 別 損 益 (J=H-I)	△ 34,870,741	△ 47,225,364	△ 39,023,398	△ 34,337,128
総 収 益 (K=A+D+H)	8,783,617,021	8,691,009,229	8,643,889,065	9,188,109,397
総 費 用 (L=B+E+I)	8,693,867,296	8,604,827,739	8,538,320,883	8,663,994,932
純利益(△損失) (M=K-L=G+J)	89,749,725	86,181,490	105,568,182	524,114,465

#### 総収益・総費用及び純利益の推移



第5表 損益計算書年度比較表

(単位：円・%)

区 分	平成30年度	平成29年度	前年度比較	
			増 減 額	増減率
医 業 収 益	8,078,362,897	7,985,532,040	92,830,857	1.2
入院収益	4,973,400,313	4,878,579,468	94,820,845	1.9
外来収益	2,724,172,115	2,723,088,382	1,083,733	0.0
その他医業収益	380,790,469	383,864,190	△ 3,073,721	△0.8
医 業 外 収 益	685,265,247	704,991,134	△ 19,725,887	△2.8
受取利息配当金	36,370,226	34,361,544	2,008,682	5.8
補助金	71,452,228	63,766,558	7,685,670	12.1
負担金交付金	327,108,000	333,901,000	△ 6,793,000	△2.0
長期前受金戻入	214,399,845	234,573,083	△ 20,173,238	△8.6
その他医業外収益	35,901,304	38,305,863	△ 2,404,559	△6.3
雑収益	33,644	83,086	△ 49,442	△59.5
特 別 利 益	19,988,877	486,055	19,502,822	4,012.5
固定資産売却益	0	0	0	-
過年度損益修正益	19,988,877	486,055	19,502,822	4,012.5
その他特別利益	0	0	0	-
合 計	8,783,617,021	8,691,009,229	92,607,792	1.1
医 業 費 用	8,257,320,211	8,166,634,143	90,686,068	1.1
給与費	4,279,129,898	4,145,506,522	133,623,376	3.2
材料費	2,152,688,256	2,225,570,636	△ 72,882,380	△3.3
経費	1,225,370,261	1,181,021,063	44,349,198	3.8
減価償却費	543,693,344	564,207,758	△ 20,514,414	△3.6
資産減耗費	4,018,105	2,094,267	1,923,838	91.9
研究研修費	52,420,347	48,233,897	4,186,450	8.7
医 業 外 費 用	381,687,467	390,482,177	△ 8,794,710	△2.3
支払利息及び 企業債取扱諸費	95,280,439	110,287,386	△ 15,006,947	△13.6
雑損失	4,216,998	4,800,638	△ 583,640	△12.2
雑支出	282,190,030	275,394,153	6,795,877	2.5
特 別 損 失	54,859,618	47,711,419	7,148,199	15.0
固定資産売却損	0	0	0	-
過年度損益修正損	15,460,796	15,881,419	△ 420,623	△2.6
その他特別損失	39,398,822	31,830,000	7,568,822	23.8
合 計	8,693,867,296	8,604,827,739	89,039,557	1.0
差引純利益（△損失）	89,749,725	86,181,490	3,568,235	4.1

(1) 収 益 (第5・6・7表参照)

医業収益は8,078,362,897円で、前年度に比べ92,830,857円(1.2%)増加している。主な収益である入院収益は4,973,400,313円、外来収益は2,724,172,115円である。入院患者1人1日当たりの診療収入の増加や、外来患者数の増加などにより、前年度に比べ入院収益は94,820,845円の増加、外来収益は1,083,733円の増加となっている。

当年度の未収金は1,379,314,938円で、そのうち医業未収金の窓口分(本人負担分)は、現年度分25,414,918円、過年度分12,536,507円で、前年度に比べ現年度分は1,593,112円減少、過年度分は395,473円の減少となっている。また、不納欠損として処理された金額は292,333円で、前年度に比べ255,709円減少している。

医業外収益は685,265,247円で、主に長期前受金戻入の減少により、前年度に比べ19,725,887円(2.8%)減少している。

特別利益は19,988,877円で、前年度に比べ19,502,822円(4,012.5%)増加している。

第6表 患者数・患者1人1日当たり診療収入の推移

(単位：人・円)

区 分	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
入 院 患 者 数	99,689	103,350	101,435	110,400
1 日 平 均	273.1	283.2	277.9	301.6
1人1日当たり診療収入	49,889	47,204	48,373	47,941
外 来 患 者 数	169,571	166,544	168,080	169,755
1 日 平 均	695.0	682.6	691.7	698.6
1人1日当たり診療収入	16,065	16,351	16,361	16,947

第7表 医業未収金(窓口分)及び不納欠損額の状況

(単位：円・%)

区 分	平成30年度	対前年度比較		平成29年度	対前年度比較		平成28年度	
		増減額	増減率		増減額	増減率		
窓 口 未 収 金	現年度分	25,414,918	△ 1,593,112	△ 5.9	27,008,030	3,193,334	13.4	23,814,696
	過年度分	12,536,507	△ 395,473	△ 3.1	12,931,980	△ 692,044	△ 5.1	13,624,024
	合 計	37,951,425	△ 1,988,585	△ 5.0	39,940,010	2,501,290	6.7	37,438,720
不納欠損額	292,333	△ 255,709	△ 46.7	548,042	△ 234,131	△ 29.9	782,173	



(2) 費用 (第5・8表参照)

医業費用は 8,257,320,211 円で、その主なものは給与費 4,279,129,898 円、材料費 2,152,688,256 円、経費 1,225,370,261 円となっており、前年度に比べ 90,686,068 円 (1.1%) 増加している。

医業外費用は 381,687,467 円で、支払利息及び企業債取扱諸費などの減少により、前年度に比べ 8,794,710 円 (2.3%) 減少している。

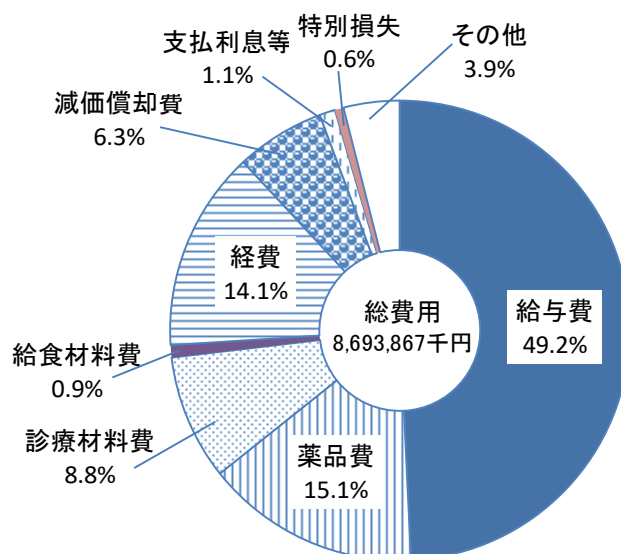
特別損失は 54,859,618 円で、前年度に比べ 7,148,199 円 (15.0%) 増加している。

第8表 費用構成比較表

(単位：千円，%)

区 分	平成30年度		対 前 年 度 比 較 増 減 額	平成29年度		対 前 年 度 比 較 増 減 額	平成28年度
	金 額	構成比率		金 額	構成比率		金 額
給 与 費	4,279,129	49.2	133,623	4,145,506	48.2	92,215	4,053,291
薬 品 費	1,312,350	15.1	△ 50,191	1,362,541	15.8	331	1,362,210
診療材料費	764,187	8.8	△ 23,198	787,385	9.1	△ 2,208	789,593
給食材料費	76,150	0.9	507	75,643	0.9	3,984	71,659
経 費	1,225,370	14.1	44,349	1,181,021	13.7	△ 445	1,181,466
減価償却費	543,693	6.3	△ 20,514	564,207	6.6	△ 8,442	572,649
支払利息等	95,280	1.1	△ 15,007	110,287	1.3	△ 15,516	125,803
特 別 損 失	54,859	0.6	7,148	47,711	0.6	7,973	39,738
そ の 他	342,849	3.9	12,323	330,526	3.8	△ 11,385	341,911
計	8,693,867	100.0	89,040	8,604,827	100.0	66,507	8,538,320

注：診療材料費には、医療消耗備品費を含む。



## 4 財政状態

当年度末における資産合計は14,297,652,031円、負債合計は7,549,837,673円、資本合計は6,747,814,358円となっている。

これらを前年度末と比べると、資産が366,796,917円(2.5%)、負債が456,546,642円(5.7%)それぞれ減少し、資本は89,749,725円(1.3%)増加している。

第9表 貸借対照表年度比較表

各年度3月31日現在(単位:円・%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
<b>固 定 資 産</b>	<b>10,286,415,177</b>	<b>10,269,104,829</b>	<b>17,310,348</b>	<b>0.2</b>
有形固定資産	6,273,421,372	6,556,981,384	△ 283,560,012	△ 4.3
投資その他資産	4,012,993,805	3,712,123,445	300,870,360	8.1
<b>流 動 資 産</b>	<b>4,011,236,854</b>	<b>4,395,344,119</b>	<b>△ 384,107,265</b>	<b>△ 8.7</b>
現金預金	2,604,923,471	3,006,843,188	△ 401,919,717	△ 13.4
未収金	1,379,314,938	1,364,237,821	15,077,117	1.1
貸倒引当金	△ 9,028,000	△ 9,188,958	160,958	△ 1.8
貯蔵品	35,014,965	32,199,348	2,815,617	8.7
前払費用	1,011,480	1,252,720	△ 241,240	△ 19.3
<b>資 産 合 計</b>	<b>14,297,652,031</b>	<b>14,664,448,948</b>	<b>△ 366,796,917</b>	<b>△ 2.5</b>
<b>固 定 負 債</b>	<b>4,493,362,825</b>	<b>4,620,326,893</b>	<b>△ 126,964,068</b>	<b>△ 2.7</b>
企業債	2,671,447,462	2,967,658,176	△ 296,210,714	△ 10.0
リース債務	6,189,387	6,168,900	20,487	0.3
引当金	1,815,725,976	1,646,499,817	169,226,159	10.3
<b>流 動 負 債</b>	<b>1,536,633,144</b>	<b>1,659,915,873</b>	<b>△ 123,282,729</b>	<b>△ 7.4</b>
企業債	565,110,714	549,644,344	15,466,370	2.8
リース債務	4,777,994	5,487,661	△ 709,667	△ 12.9
未払金	705,573,108	844,723,609	△ 139,150,501	△ 16.5
預り金	13,029,328	11,918,259	1,111,069	9.3
引当金	248,142,000	248,142,000	0	0.0
<b>繰 延 収 益</b>	<b>1,519,841,704</b>	<b>1,726,141,549</b>	<b>△ 206,299,845</b>	<b>△ 12.0</b>
長期前受金	3,721,028,886	3,714,841,886	6,187,000	0.2
長期前受金額 収益化累計額	△ 2,201,187,182	△ 1,988,700,337	△ 212,486,845	10.7
<b>負 債 合 計</b>	<b>7,549,837,673</b>	<b>8,006,384,315</b>	<b>△ 456,546,642</b>	<b>△ 5.7</b>
<b>資 本 金</b>	<b>4,784,175,631</b>	<b>4,784,175,631</b>	<b>0</b>	<b>0.0</b>
自己資金	4,784,175,631	4,784,175,631	0	0.0
<b>剰 余 金</b>	<b>1,963,638,727</b>	<b>1,873,889,002</b>	<b>89,749,725</b>	<b>4.8</b>
資本剰余金	130,336,800	130,336,800	0	0.0
利益剰余金	1,833,301,927	1,743,552,202	89,749,725	5.1
<b>資 本 合 計</b>	<b>6,747,814,358</b>	<b>6,658,064,633</b>	<b>89,749,725</b>	<b>1.3</b>
<b>負 債 ・ 資 本 合 計</b>	<b>14,297,652,031</b>	<b>14,664,448,948</b>	<b>△ 366,796,917</b>	<b>△ 2.5</b>

**(1) 資 産** (第9表, 資料3参照)

固定資産は 10,286,415,177 円で, 前年度に比べ 17,310,348 円 (0.2%) 増加している。固定資産増減の内訳は, 資料3のとおりである。

増加の主なものは, 建物附属設備として無停電電源装置設備更新工事, 高圧真空遮断器更新工事などを行ったもの, 器械備品として一般X線撮影装置, マンモグラフィ撮影装置, 超音波画像診断装置, 自動採血管準備装置など購入したものである。また, 減少の主なものは, 土地, 磁気診察券自動発行システム等の器械備品の除却である。

流動資産は 4,011,236,854 円で, 前年度に比べ 384,107,265 円 (8.7%) 減少している。減少した主なものは現金預金で, 前年度に比べ 401,919,717 円の減少となっている。貯蔵品は 35,014,965 円で, 内訳は薬品などの材料が 33,957,760 円, その他が 1,057,205 円である。当年度中の期限切れ等による廃棄処分は薬品 2,605,457 円である。

**(2) 負 債** (第9表, 資料5参照)

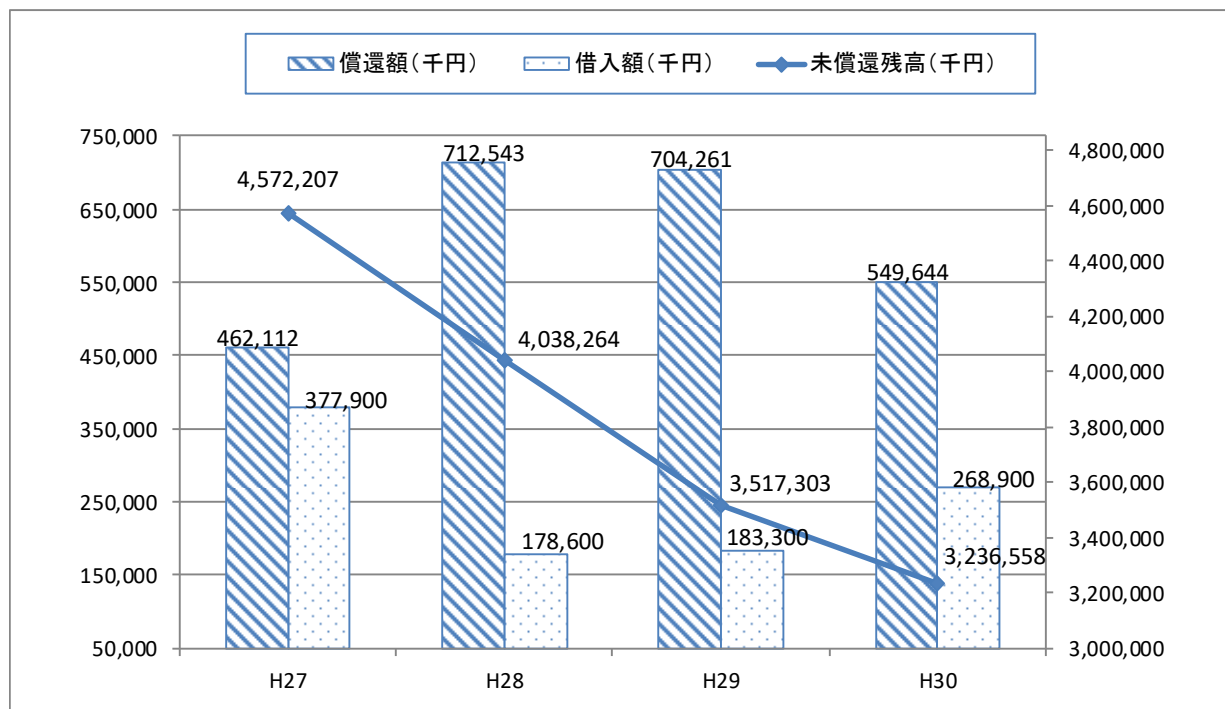
固定負債は 4,493,362,825 円で, 内訳は企業債 2,671,447,462 円, リース債務 6,189,387 円, 引当金 1,815,725,976 円で, 前年度に比べ 126,964,068 円 (2.7%) 減少している。減少した主なものは企業債で, 前年度に比べ 296,210,714 円 (10.0%) の減少となっている。

流動負債は 1,536,633,144 円で, 主な内訳は企業債 565,110,714 円, リース債務 4,777,994 円, 未払金 705,573,108 円などで, 前年度に比べ 123,282,729 円 (7.4%) 減少している。

企業債については, 当年度は 268,900,000 円を借り入れ, 元金 549,644,344 円を償還しており, 当年度末未償還残高は 3,236,558,176 円となっている。

繰延収益は 1,519,841,704 円で, 前年度に比べ 206,299,845 円 (12.0%) 減少している。

## 企業債の推移



### (3) 資 本 (第9表参照)

自己資本金 4,784,175,631 円は、元入金 34,738,414 円と三次市一般会計からの出資金 4,749,437,217 円で、前年度末から増減はない。

剰余金 1,963,638,727 円の内訳は、資本剰余金 130,336,800 円と、当年度純利益 89,749,725 円を加えた利益剰余金 1,833,301,927 円である。

### (4) 資金収支の状況について (第10表参照)

業務活動によるキャッシュ・フローは 508,996,673 円で、前年度に比べ 59,852,901 円減少し、投資活動によるキャッシュ・フローは△624,089,098 円で、前年度に比べ 502,037,668 円減少、財務活動によるキャッシュ・フローは△286,827,292 円で前年度に比べ 240,200,154 円の増加となり、資金期末残高は 2,604,923,471 円となっている。

第10表 キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：円)

区 分	平成30年度	平成29年度	前年度比較
			増 減 額
<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
当年度純利益	89,749,725	86,181,490	3,568,235
減価償却費	543,693,344	564,207,758	△ 20,514,414
減損損失	7,568,822	0	7,568,822
固定資産除却費	1,412,648	630,450	782,198
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	169,226,159	△ 7,270,459	176,496,618
賞与引当金の増減額 (△は減少)	0	26,129,005	△ 26,129,005
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 160,958	1,247,958	△ 1,408,916
長期前受金戻入額	△ 214,399,845	△ 234,573,083	20,173,238
受取利息及び受取配当金	△ 36,370,226	△ 34,361,544	△ 2,008,682
支払利息	95,280,439	110,287,386	△ 15,006,947
未収金の増減額 (△は増加)	△ 6,977,117	106,356,298	△ 113,333,415
未払金の増減額 (△は減少)	△ 83,397,437	26,613,805	△ 110,011,242
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 2,815,617	△ 2,717,509	△ 98,108
その他	5,552,309	2,499,221	3,053,088
小計	568,362,246	645,230,776	△ 76,868,530
利息及び配当金の受取額	35,914,866	33,906,184	2,008,682
利息の支払額	△ 95,280,439	△ 110,287,386	15,006,947
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>508,996,673</b>	<b>568,849,574</b>	<b>△ 59,852,901</b>
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出	△ 319,474,098	△ 114,651,430	△ 204,822,668
投資有価証券の取得による支出	△ 300,000,000	0	△ 300,000,000
貸付金返還による収入	185,000	400,000	△ 215,000
貸付による支出	△ 4,800,000	△ 7,800,000	3,000,000
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 624,089,098</b>	<b>△ 122,051,430</b>	<b>△ 502,037,668</b>
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	268,900,000	183,300,000	85,600,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 549,644,344	△ 704,261,285	154,616,941
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 6,082,948	△ 6,066,161	△ 16,787
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 286,827,292</b>	<b>△ 527,027,446</b>	<b>240,200,154</b>
資金増加額 (又は減少額)	△ 401,919,717	△ 80,229,302	△ 321,690,415
資金期首残高	3,006,843,188	3,087,072,490	△ 80,229,302
資金期末残高	2,604,923,471	3,006,843,188	△ 401,919,717

(注)本表は間接法により作成している。

## (5) 分析比率（資料4参照）

### ア 構成比率

固定資産構成比率は、総資産に占める固定資産の割合を示すものであり、資産の流動性をみる目安となる。当年度は71.9%で、前年度に比べ1.9ポイント上昇している。

自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合を示すものであり、比率が高いほど経営の安定性が大きいといえる。当年度は57.8%で、前年度に比べ0.6ポイント上昇している。

### イ 財務比率

固定比率は、自己資本がどの程度固定資産に投下されているかをみる指標であり、100%以下が望ましい。当年度は124.4%で前年度に比べ1.9ポイント上昇している。

流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合を示すもので、短期債務に対する支払能力を示す。流動比率が100%を下回っていれば不良債務が発生していることになる。当年度は261.0%で前年度に比べ3.8ポイント低下している。

### ウ 収益率

医業収支比率は、100%を超えれば医業費用（診療に直接必要な経費）を医業収益（診療から直接得る収入）で賄えることになる。当年度は97.8%で前年度と同じである。

直接診療に係らない収入、費用を加味した経常収支比率は101.4%で、前年度に比べ0.2ポイント低下している。

## 5 む す び

### (1) 業務実績について

当年度の入院延患者数は99,689人で、前年度に比べ3,661人(3.5%)減少し、病床利用率は78.0%で、前年度に比べ2.9ポイント低下した。外来延患者数は169,571人で、前年度に比べ3,027人(1.8%)増加した。

1人1日当たりの診療収入については、入院収入は49,889円で前年度に比べ2,685円増加し、外来収入は16,065円で前年度に比べ286円減少した。

施設整備では無停電電源装置設備更新工事、高圧真空遮断器更新工事等を行い、医療機器では、一般X線撮影装置、マンモグラフィ撮影装置、超音波画像診断装置などが整備された。

### (2) 経営状況について

決算の状況をみると、総収益は外来患者数や入院患者1人1日当たりの診療収入の増加などにより、前年度に比べ92,607,792円増加し8,783,617,021円、総費用は前年度に比べ89,039,557円増加し8,693,867,296円となっている。

当年度も医業損失を生じたものの、経常利益は124,620,466円であり、純利益は前年度に比べ3,568,235円増加し89,749,725円となっている。

### (3) 今後の事業運営について

少子高齢化が進む中、全国的に地域医療を取り巻く環境は厳しく、多くの公立病院は医師や看護師不足などにより、医療提供体制の維持が難しい状況となっているが、市立三次中央病院では、地域の皆様から信頼され親しまれる病院を目指し、「地域中核病院としての医療レベルの向上」「安全で安心な医療の提供」「経営健全化の推進」などの基本方針のもと病院運営に取り組まれている。

こうした中、平成6年度に続いて2回目となる「平成30年度自治体立優良病院総務大臣表彰」を受賞された。これは、地域医療の確保に重要な役割を果たし、かつ、経営の健全性が確保されている病院が表彰されるものであり、救急医療において、隣接市町や島根県南部にわたる広域の二次救急を担っていることや、へき地医療拠点病院の指定を受け地域医療に貢献していることなどが評価された結果の受賞である。引き続き、地域の中核病院として健全な病院運営に取り組まれない。

また、「地域医療連携推進法人備北メディカルネットワーク」を中心に、医療機関相互の連携を図り、地域において良質かつ適切な医療を効率的に提供できる地域完結型医療を実現されることを望むものである。

平成30年度の主な取組は、診療体制においては、平成30年4月からリウマチ・膠原病

科、10月からは血液内科を開設され、専門的な外来診療を近隣で受診することが可能となった。

さらに、従来の装置にはなかった高精細な撮影ができるマンモグラフィ撮影装置や超音波画像診断装置など更新され、医療機器の整備・充実を図られた。施設整備では、停電時等に備えて無停電電源装置設備を更新された。引き続き、限りある予算のなかで優先順位を定め、計画的に機器の充実、施設整備等を実施されたい。

労働環境の整備においては、現在、全国的に働き方改革が推進され、市立三次中央病院においても、その取組が求められている。通常診療に加え365日24時間体制で救急患者の受け入れをされている中ではあるが、医療従事者の時間外労働の削減や健康管理に取り組まれ、健康で安心して働き続けられるよう、労働環境の改善を図る必要がある。

今後も、地域の中核病院として、あらゆる医療ニーズに柔軟に対応し、安全で安心な質の高い医療サービスが提供できる、より健全で安定した病院運営を望むものである。



# 資 料

## 目 次

資料 1	予算決算対照表（損益取引の部）
資料 2	予算決算対照表（資本取引の部）
資料 3	有形固定資産増減内訳 投資その他の資産明細書
資料 4	分析比率表
資料 5	企業債償還元金及び利子所要額表

予 算 決 算  
( 損 益 取 取 )

収 入				
区 分	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 算	現 額
<b>医 業 収 益</b>	<b>8,248,330,000</b>	<b>0</b>		<b>8,248,330,000</b>
入院収益	4,999,916,000	0		4,999,916,000
外来収益	2,821,128,000	0		2,821,128,000
その他医業収益	427,286,000	0		427,286,000
<b>医 業 外 収 益</b>	<b>729,728,000</b>	<b>0</b>		<b>729,728,000</b>
受取利息配当金	36,211,000	0		36,211,000
補助金	59,683,000	0		59,683,000
負担金交付金	379,727,000	0		379,727,000
長期前受金戻入	214,001,000	0		214,001,000
その他医業外収益	40,106,000	0		40,106,000
雑収益	0	0		0
<b>特 別 利 益</b>	<b>302,000</b>	<b>0</b>		<b>302,000</b>
固定資産売却益	1,000	0		1,000
過年度損益修正益	300,000	0		300,000
その他特別利益	1,000	0		1,000
<b>合 計</b>	<b>8,978,360,000</b>	<b>0</b>		<b>8,978,360,000</b>

支 出				
区 分	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	科 目 流 用 及 び 充 用 額	予 算 現 額
<b>医 業 費 用</b>	<b>8,803,957,000</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>8,803,957,000</b>
給与費	4,337,443,000	0	0	4,337,443,000
材料費	2,493,682,000	0	Δ 721,000	2,492,961,000
経費	1,361,461,000	0	Δ 2,690,000	1,358,771,000
減価償却費	551,841,000	0	0	551,841,000
資産減耗費	6,200,000	0	0	6,200,000
研究研修費	53,330,000	0	3,411,000	56,741,000
<b>医 業 外 費 用</b>	<b>136,762,000</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>136,762,000</b>
支払利息及び 企業債取扱諸費	98,350,000	0	0	98,350,000
雑損失	100,000	0	0	100,000
雑支出	21,312,000	0	0	21,312,000
消費税及び 地方消費税	17,000,000	0	0	17,000,000
<b>特 別 損 失</b>	<b>32,131,000</b>	<b>0</b>	<b>1,793,000</b>	<b>33,924,000</b>
固定資産売却損	1,000	0	0	1,000
過年度損益修正損	300,000	0	1,793,000	2,093,000
その他特別損失	31,830,000	0	0	31,830,000
<b>予 備 費</b>	<b>2,000,000</b>	<b>0</b>	<b>Δ 1,793,000</b>	<b>207,000</b>
<b>合 計</b>	<b>8,974,850,000</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>8,974,850,000</b>

対 照 表  
引 の 部 )

(単位：円・%)

決 算 額	構 成 比 率	予算現額と決算額の比較		決算額に含まれる仮受消費税及び地方消費税
		増 減 額	比 率	
8,103,410,176	92.0	Δ 144,919,824	98.2	25,047,279
4,973,398,550	56.5	Δ 26,517,450	99.5	Δ 1,763
2,725,005,360	30.9	Δ 96,122,640	96.6	833,245
405,006,266	4.6	Δ 22,279,734	94.8	24,215,797
<b>688,103,466</b>	<b>7.8</b>	<b>Δ 41,624,534</b>	<b>94.3</b>	<b>2,871,863</b>
36,370,226	0.4	159,226	100.4	0
71,452,228	0.8	11,769,228	119.7	0
327,108,000	3.7	Δ 52,619,000	86.1	0
214,399,845	2.4	398,845	100.2	0
38,773,167	0.5	Δ 1,332,833	96.7	2,871,863
0	—	0	—	0
<b>19,988,877</b>	<b>0.2</b>	<b>19,686,877</b>	<b>6,618.8</b>	<b>0</b>
0	—	Δ 1,000	0.0	0
19,988,877	0.2	19,688,877	6,663.0	0
0	—	Δ 1,000	0.0	0
<b>8,811,502,519</b>	<b>100.0</b>	<b>Δ 166,857,481</b>	<b>98.1</b>	<b>27,919,142</b>

(単位：円・%)

決 算 額	構 成 比 率	予算現額と決算額の比較		決算額に含まれる仮受消費税及び地方消費税
		増 減 額	比 率	
8,530,645,537	97.8	273,311,463	96.9	273,351,379
4,281,799,509	49.1	55,643,491	98.7	2,669,611
2,324,902,819	26.7	168,058,181	93.3	172,214,563
1,319,791,894	15.1	38,979,106	97.1	94,421,633
543,693,344	6.2	8,147,656	98.5	0
4,018,105	0.1	2,181,895	64.8	0
56,439,866	0.6	301,134	99.5	4,045,572
<b>135,305,807</b>	<b>1.6</b>	<b>1,456,193</b>	<b>98.9</b>	<b>0</b>
95,280,439	1.1	3,069,561	96.9	0
4,216,998	0.1	Δ 4,116,998	4,217.0	0
20,588,770	0.2	723,230	96.6	0
15,219,600	0.2	1,780,400	89.5	0
<b>54,859,618</b>	<b>0.6</b>	<b>Δ 20,935,618</b>	<b>161.7</b>	<b>0</b>
0	—	1,000	0.0	0
15,460,796	0.2	Δ 13,367,796	738.7	0
39,398,822	0.4	Δ 7,568,822	123.8	0
0	—	207,000	0.0	0
<b>8,720,810,962</b>	<b>100.0</b>	<b>254,039,038</b>	<b>97.2</b>	<b>273,351,379</b>

予 算 決 算  
( 資 本 取

收 入

区 分	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 算 繰 越 額	予 算 現 額
企 業 債	281,200,000	0	0	281,200,000
補 助 金	10,800,000	0	0	10,800,000
長 期 貸 付 金	1,000	0	0	1,000
合 計	292,001,000	0	0	292,001,000

支 出

区 分	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 算 繰 越 及 予 算 外 用 額	予 算 現 額
建 設 改 良 費	300,000,000	0	0	300,000,000
資 産 購 入 費	200,000,000	0	0	200,000,000
施 設 整 備 費	100,000,000	0	0	100,000,000
企 業 債 償 還 金	549,578,000	0	67,000	549,645,000
投 資 有 価 証 券	300,000,000	0	0	300,000,000
長 期 貸 付 金	12,000,000	0	0	12,000,000
予 備 費	1,000,000	0	△ 67,000	933,000
合 計	1,162,578,000	0	0	1,162,578,000

## 対 照 表 引 の 部 )

(単位：円・%)

決 算 額	予算現額と決算額の比較		決算額に含まれる 仮受消費税及び 地方消費税
	増減額	比率	
268,900,000	△ 12,300,000	95.6	0
8,100,000	△ 2,700,000	75.0	0
185,000	184,000	18,500.0	0
<b>277,185,000</b>	<b>△ 14,816,000</b>	<b>94.9</b>	<b>0</b>

(単位：円・%)

決 算 額	予算現額と決算額の比較		翌年度 繰越額	決算額に含まれる 仮受消費税及び 地方消費税
	増減額	比率		
291,398,428	8,601,572	97.1	0	21,530,602
198,994,708	1,005,292	99.5	0	14,685,882
92,403,720	7,596,280	92.4	0	6,844,720
549,644,344	656	99.9	0	0
300,000,000	0	100.0	0	0
4,800,000	7,200,000	40.0	0	0
0	933,000	0.0	0	0
<b>1,145,842,772</b>	<b>16,735,228</b>	<b>98.6</b>	<b>0</b>	<b>21,530,602</b>

## 有 形 固 定 資 産

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
土地	1,015,084,787	0	7,568,822	1,007,515,965
建物	6,967,494,573	0	0	6,967,494,573
建物附属設備	4,493,023,019	84,669,000	0	4,577,692,019
構築物	457,616,137	0	0	457,616,137
器械及び備品	3,945,818,780	178,621,998	28,252,953	4,096,187,825
車両運搬具	35,576,442	0	0	35,576,442
リース資産	34,375,904	4,933,804	0	39,309,708
小計	16,948,989,642	268,224,802	35,821,775	17,181,392,669
建設仮勘定	0	890,000	0	890,000
小計	0	890,000	0	890,000
合計	16,948,989,642	269,114,802	35,821,775	17,182,282,669

## 投 資 そ の 他 の

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
投資有価証券	3,398,873,445	300,455,360	0	3,699,328,805
長期定期預金	300,000,000	0	0	300,000,000
長期貸付金	13,250,000	4,800,000	4,385,000	13,665,000
合計	3,712,123,445	305,255,360	4,385,000	4,012,993,805

## 【主な増加内訳】

## ○建物附属設備

無停電電源装置設備更新工事	48,943,000円
高圧真空遮断器更新工事	23,850,000円

## ○器械及び備品

自動採血管準備装置	15,860,000円
麻酔管理システム	11,200,000円
超音波画像診断装置	22,500,000円
一般X線撮影装置	51,950,000円
マンモグラフィ撮影装置	35,800,000円

## 増 減 内 訳

(単位：円)

減価償却累計額			年度末償却未済高
当年度増加額	当年度減少額	累 計	
0	0	0	1,007,515,965
170,188,634	0	3,698,809,972	3,268,684,601
80,632,433	0	3,783,193,194	794,498,825
3,290,091	0	395,587,941	62,028,196
278,659,597	26,840,305	2,971,725,379	1,124,462,446
5,291,000	0	31,986,680	3,589,762
5,631,589	0	27,558,131	11,751,577
543,693,344	26,840,305	10,908,861,297	6,272,531,372
0	0	0	890,000
0	0	0	890,000
543,693,344	26,840,305	10,908,861,297	6,273,421,372

## 資 産 明 細 書

(単位：円)

備 考
国庫債券，広島県公募債券，地方公共団体金融機構債券
三次市医療技術職員修学資金貸付金

### 【主な減少内訳】

#### ○土地

土地 7,568,822円

#### ○器械及び備品

乳房撮影装置 6,980,953円  
 多機能心電計 1,060,000円  
 血圧脈波検査装置 1,550,000円  
 超音波診断装置 2,650,000円  
 ホルター心電計 1,040,000円  
 全自動血液培養装置 1,100,000円  
 生体情報モニター 1,980,000円  
 磁気診察券自動発行システム 3,900,000円

## 分 析 比

分析項目		算定方式	比	
			平成30年度	平成29年度
構成比率	固定資産比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	71.9	70.0
	自己資本比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資産}} \times 100$	57.8	57.2
財務比率	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	124.4	122.5
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	80.6	79.0
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	261.0	264.8
回転率	固定資産回転率	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2}$	0.8	0.8
収益率	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	101.0	101.0
	医業収支比率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	97.8	97.8
	経常収支比率	$\frac{\text{医業収益} + \text{医業外収益}}{\text{医業費用} + \text{医業外費用}} \times 100$	101.4	101.6

注:1 各比率の算定方式に用いた用語の主なもの、次のとおりである。

総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産

総資本＝負債資本合計

自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益



# 率 表

(単位：％・回)

率		説 明
平成28年度	平成27年度	
70.0	63.5	総資産に占める固定資産の割合を示すもので、建物等の建設や器械備品等の導入が行われるとこの比率は高くなり、割合が大きければ、資本が固定化の傾向にあるといえる。
56.0	54.0	総資本に占める自己資本の割合を示すもので、この比率が高いほど経営が安定しているといえる。
124.9	117.6	固定資産は自己資本によって賄われるべきである原則からして100%以下が望ましいが、公営企業においては企業債に依存するので高率になりやすい。
76.9	71.1	自己資本及び固定負債に占める固定資産の割合を示すもので、この比率が低いほど安定性が高いといえる。100%以下が望ましい。
334.6	341.5	短期債務に対する支払能力を示すもので、この比率が高いほど支払能力があるといえる。
0.8	0.9	医業収益に比較して資本がどの程度固定しているかを示すもので、この回転率が低いことは固定資産への投資が過大なことを示している。
101.2	106.0	経常収支に特別損益などを加えたものが総収支で、全体の損益を示すものである。これを比較して経営状況を見るもので、100%以上が望ましい。
101.1	106.9	医業活動から生じる収益と費用を比較して経営状況を示すもので、100%以上が望ましい。
101.7	106.5	通常の病院活動による経常収益と経常費用を比較して経営状況を示すもので、この比率が高いほど良好であるといえる。100%以上が望ましい。

## 企業債償還元金及び利子所要額表

(単位：円)

年度別	各年度末未償還元金	各年度償還元利所要額		
		元 金	利 子	計
H30	3,236,558,176	549,644,344	95,274,629	644,918,973
R1	2,671,447,462	565,110,714	80,831,386	645,942,100
2	2,040,988,323	630,459,139	66,146,839	696,605,978
3	1,472,763,262	568,225,061	50,809,808	619,034,869
4	927,254,662	545,508,600	35,005,214	580,513,814
5	443,460,948	483,793,714	19,074,965	502,868,679
6	333,364,771	110,096,177	6,934,577	117,030,754
7	274,433,491	58,931,280	4,347,032	63,278,312
8	214,583,012	59,850,479	3,427,833	63,278,312
9	153,795,398	60,787,614	2,490,696	63,278,310
10	92,052,331	61,743,067	1,535,243	63,278,310
11	44,798,492	47,253,839	641,871	47,895,710
12	28,200,068	16,598,424	130,945	16,729,369
13	16,544,375	11,655,693	84,325	11,740,018
14	6,670,679	9,873,696	48,061	9,921,757
15	0	6,670,679	17,514	6,688,193

# 水道事業会計



## 1 業務の状況（第1・2表参照）

当年度における給水状況は、給水戸数が19,348戸で、前年度に比べ62戸増加、給水人口は、45,812人で、前年度に比べ603人減少し、普及率は87.8%となっている。

また、年間配水量は5,849,806 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ8,944 m<sup>3</sup>減少し、年間有収水量は4,768,332 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ69,026 m<sup>3</sup>増加している。有収率は81.5%で、前年度に比べ1.3ポイント上昇している。

年間有収水量を用途別で見ると、前年度に比べ、家事用が16,889 m<sup>3</sup>（0.5%）、営業用が20,908 m<sup>3</sup>（2.7%）官公署学校用が23,698 m<sup>3</sup>（8.5%）、工場用が8,571 m<sup>3</sup>（3.7%）それぞれ増加し、その他が1,040 m<sup>3</sup>（23.3%）減少している。

第1表 業務状況の推移

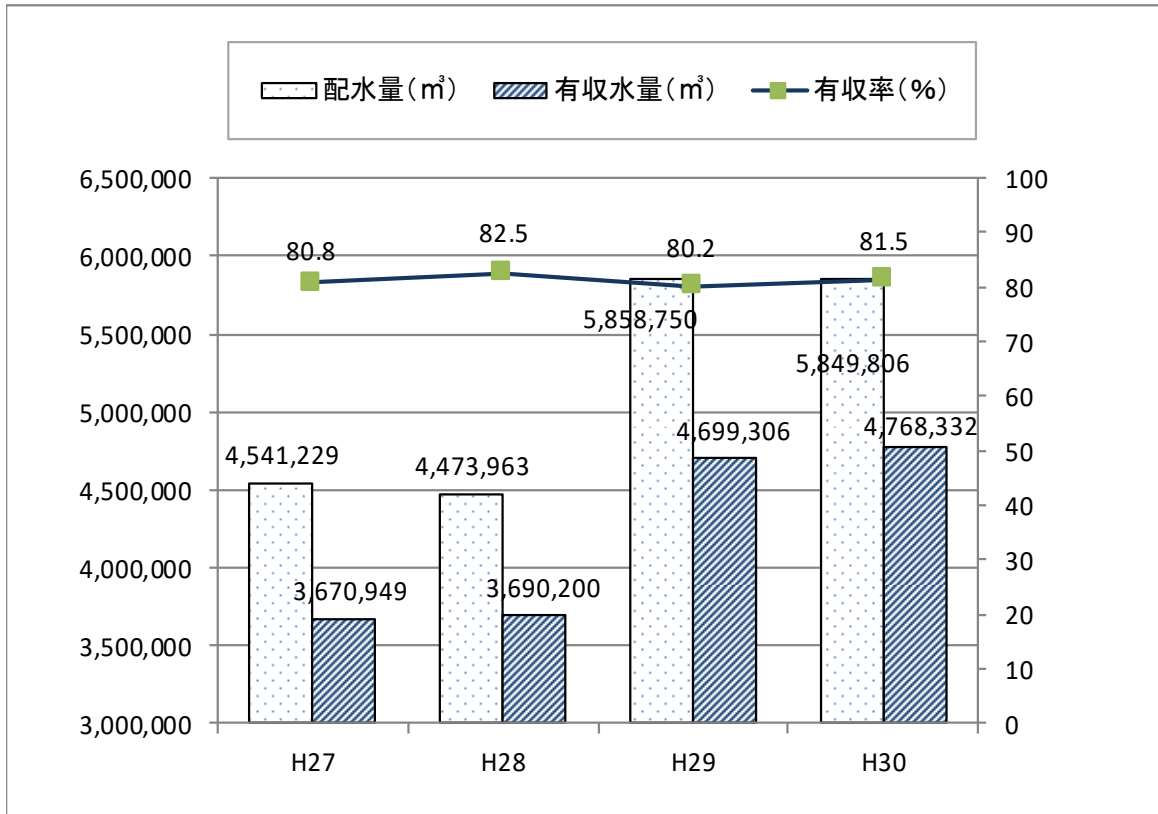
年 度 項 目		平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	前年度比較	
						増 減	増減率 %
行政区域内人口 (A)	人	52,162	52,776	(36,425) 53,561	(36,763) 54,324	Δ 614	Δ 1.2
給水人口 (B)	人	45,812	46,415	36,042	36,380	Δ 603	Δ 1.3
普及率 (B/A)	%	87.8	87.9	99.0	99.0	Δ 0.1	Δ 0.1
給水戸数	戸	19,348	19,286	14,636	14,472	62	0.3
配水量 (C)	m <sup>3</sup>	5,849,806	5,858,750	4,473,963	4,541,229	Δ 8,944	Δ 0.2
有効水量 (D)	m <sup>3</sup>	5,128,823	5,085,787	3,951,454	3,961,042	43,036	0.8
有効率 (D/C)	%	87.7	86.8	88.3	87.2	0.9	1.0
有収水量 (E)	m <sup>3</sup>	4,768,332	4,699,306	3,690,200	3,670,949	69,026	1.5
有収率 (E/C)	%	81.5	80.2	82.5	80.8	1.3	1.6
無収水量 (消火用等)	m <sup>3</sup>	360,491	386,481	261,254	290,093	Δ 25,990	Δ 6.7
無効水量 (水質保全・漏水)	m <sup>3</sup>	720,983	772,963	522,509	580,187	Δ 51,980	Δ 6.7

※（ ）内は、旧三次市内における人口

※平成28年度以前の普及率は、旧三次市内（給水区域内）の人口により算出

※人口・戸数は各年度末現在

年間配水量，有収水量，有収率の推移



第2表 使用水量の推移

(単位：m³・%)

区分	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	前年度比較	
					増減	増減率
家事用	3,427,523	3,410,634	2,577,358	2,564,018	16,889	0.5
営業用	797,645	776,737	714,512	725,816	20,908	2.7
官公署学校用	301,524	277,826	231,841	229,637	23,698	8.5
工場用	238,215	229,644	164,026	149,094	8,571	3.7
その他	3,425	4,465	2,463	2,384	Δ1,040	Δ23.3
合計	4,768,332	4,699,306	3,690,200	3,670,949	69,026	1.5

※営業用（飲食業，理美容院等）

工場用（企業12件）

その他（仮設工事等）

## 2 予算の執行状況

### (1) 収益的収入及び支出（第3表，資料1参照）

収益的収入（事業収益）は，予算額 1,825,196,000 円に対し決算額 1,824,576,239 円で，対予算比率は 99.9%である。

収益的支出（事業費用）は，予算額 1,766,254,000 円に対し決算額 1,818,148,723 円で，執行率は 102.9%である。

第3表 収益的収支の状況（消費税及び地方消費税込み）

（単位：円・%）

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する決算額の増減額又は 不 用 額	対 予 算 比 率 又 は 執 行 率
水道事業収益	1,825,196,000	1,824,576,239	Δ 619,761	99.9
営業収益	1,078,635,000	1,076,202,770	Δ 2,432,230	99.8
営業外収益	734,711,000	739,449,605	4,738,605	100.6
特別利益	11,850,000	8,923,864	Δ 2,926,136	75.3
水道事業費用	1,766,254,000	1,818,148,723	Δ 51,894,723	102.9
営業費用	1,614,989,000	1,588,830,121	26,158,879	98.4
営業外費用	136,964,000	127,647,451	9,316,549	93.2
特別損失	12,301,000	101,671,151	Δ 89,370,151	826.5
予備費	2,000,000	0	2,000,000	0.0

### (2) 資本的収入及び支出（第4表，資料2参照）

資本的収入は，予算額 1,218,517,000 円に対し決算額 868,577,000 円で，対予算比率は 71.3%である。

資本的支出は，予算額 1,925,780,000 円に対し決算額 1,568,963,053 円で，執行率は 81.5%である。翌年度繰越額は 61,200,000 円，不用額は 295,616,947 円となっている。

なお，資本的収入が資本的支出に対して不足する額 700,386,053 円は，当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 58,363,576 円，過年度分損益勘定留保資金 450,124,156 円，当年度分損益勘定留保資金 191,898,321 円で補てんされている。

第4表 資本的収支の状況（消費税及び地方消費税込み）

（単位：円・％）

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減額	対 予 算 比 率
資 本 的 収 入	1,218,517,000	868,577,000	△ 349,940,000	71.3
企 業 債	1,042,300,000	768,100,000	△ 274,200,000	73.7
工 事 負 担 金	3,710,000	0	△ 3,710,000	0.0
補 助 金	120,841,000	71,811,000	△ 49,030,000	59.4
出 資 金	51,666,000	28,666,000	△ 23,000,000	55.5

（単位：円・％）

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
資 本 的 支 出	1,925,780,000	1,568,963,053	61,200,000	295,616,947	81.5
建 設 改 良 費	1,231,728,000	875,511,880	61,200,000	295,016,120	71.1
企 業 債 償 還 金	693,452,000	693,451,173	0	827	99.9
予 備 費	600,000	0	0	600,000	0.0

### (3) 企業債

起債の限度額は、水道施設整備事業947,600,000円、現年災害水道施設復旧事業19,700,000円と定められ、水道施設更新工事等に充てるため752,900,000円を地方公共団体金融機構から、災害復旧工事に充てるため15,200,000円を財務省から借り入れている。

### (4) 一時借入金

一時借入金の限度額は100,000,000円であるが、当年度の借入れはなかった。

### (5) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

議会の議決を経なければ流用することのできない経費は職員給与費で、議決額は112,329,000円、決算額は107,082,357円となっており、議決額の範囲内において執行されている。

### (6) たな卸資産購入限度額

たな卸資産の購入限度額は7,403,000円で、購入額は7,336,872円となっており、議決額の範囲内において執行されている。



### 3 経営成績（第5・6表参照）

当年度は、総収益 1,732,402,513 円に対して総費用が 1,784,429,493 円で、差引 52,026,980 円の純損失となっているものの、経常利益は 40,128,465 円である。

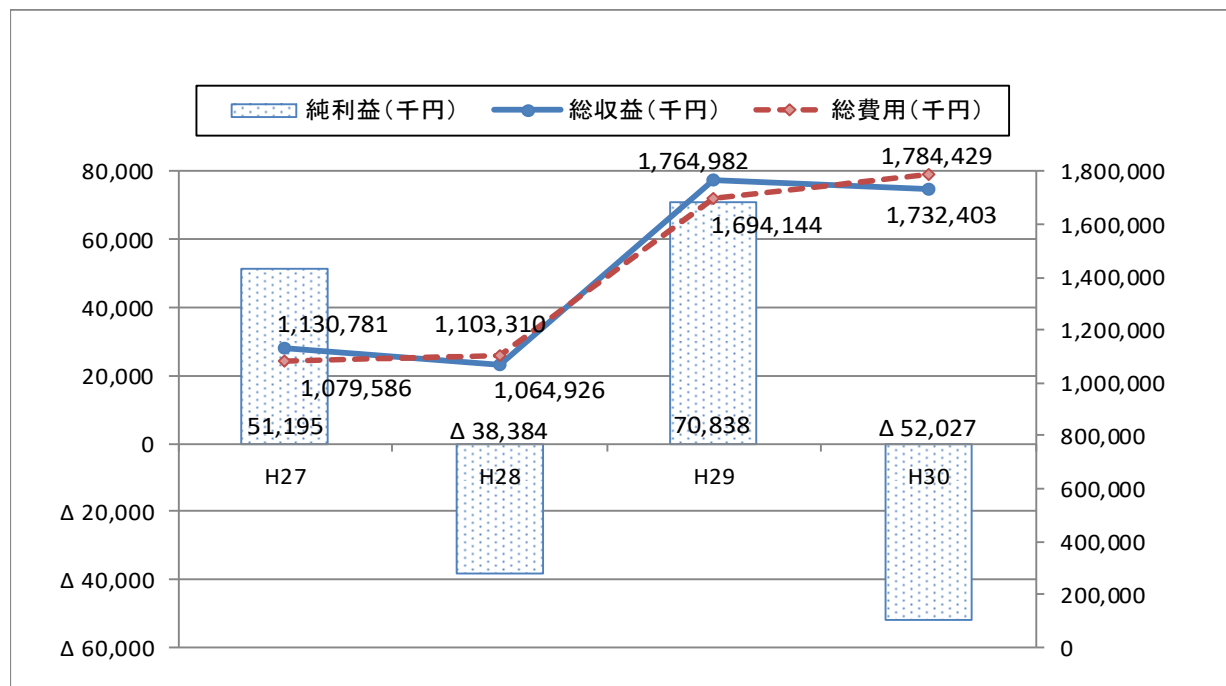
決算額を前年度と比較すると、総収益が 32,579,410 円（1.8%）減少し、総費用が 90,285,762 円（5.3%）増加している。

第5表 経営成績の推移

（単位：円）

区 分	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
	金 額	金 額	金 額	金 額
営業収益 (A)	997,260,394	968,489,082	738,533,630	734,245,035
営業費用 (B)	1,555,702,733	1,532,678,646	936,969,529	958,692,865
営業利益 (△損失) (C=A-B)	△ 558,442,339	△ 564,189,564	△ 198,435,899	△ 224,447,830
営業外収益 (D)	726,218,255	796,439,659	326,392,349	396,517,205
営業外費用 (E)	127,647,451	152,840,183	110,753,948	120,892,998
営業外利益 (△損失) (F=D-E)	598,570,804	643,599,476	215,638,401	275,624,207
経常利益 (△損失) (G=C+F)	40,128,465	79,409,912	17,202,502	51,176,377
特別利益 (H)	8,923,864	53,182	0	19,100
特別損失 (I)	101,079,309	8,624,902	55,586,893	0
特別損益 (J=H-I)	△ 92,155,445	△ 8,571,720	△ 55,586,893	19,100
総収益 (K=A+D+H)	1,732,402,513	1,764,981,923	1,064,925,979	1,130,781,340
総費用 (L=B+E+I)	1,784,429,493	1,694,143,731	1,103,310,370	1,079,585,863
純利益 (△損失) (M=K-L+G+J)	△ 52,026,980	70,838,192	△ 38,384,391	51,195,477

総収益・総費用及び純利益の推移



※グラフ中の金額は千円単位で表示し、単位未満は四捨五入した。

第6表 損益計算書年度比較表

(単位：円・%)

区 分	平成30年度	平成29年度	前年度比較	
			増 減 額	増減率
営業収益	997,260,394	968,489,082	28,771,312	3.0
給水収益	971,723,699	948,101,549	23,622,150	2.5
他会計負担金	6,399,507	480,600	5,918,907	1,231.6
その他営業収益	19,137,188	19,906,933	△ 769,745	△ 3.9
営業外収益	726,218,255	796,439,659	△ 70,221,404	△ 8.8
受取利息及び配当金	1,174,246	1,511,520	△ 337,274	△ 22.3
他会計補助金	287,994,188	332,914,646	△ 44,920,458	△ 13.5
長期前受金戻入	414,558,347	390,027,017	24,531,330	6.3
雑収益	22,491,474	71,986,476	△ 49,495,002	△ 68.8
特別利益	8,923,864	53,182	8,870,682	16,679.9
過年度損益修正益	0	53,182	△ 53,182	皆減
その他特別利益	8,923,864	—	8,923,864	皆増
合 計	1,732,402,513	1,764,981,923	△ 32,579,410	△ 1.8
営業費用	1,555,702,733	1,532,678,646	23,024,087	1.5
原水及び浄水費	204,816,333	226,374,998	△ 21,558,665	△ 9.5
配水及び給水費	210,964,042	200,712,625	10,251,417	5.1
総 係 費	132,220,364	125,480,838	6,739,526	5.4
減価償却費	987,408,296	963,408,797	23,999,499	2.5
資産減耗費	20,293,698	16,701,388	3,592,310	21.5
その他営業費用	0	0	0	—
営業外費用	127,647,451	152,840,183	△ 25,192,732	△ 16.5
支払利息及び 企業債取扱諸費	127,194,899	147,615,111	△ 20,420,212	△ 13.8
雑 支 出	452,552	5,225,072	△ 4,772,520	△ 91.3
特別損失	101,079,309	8,624,902	92,454,407	1,071.9
過年度損益修正損	77,854,379	5,402,737	72,451,642	1,341.0
その他特別損失	15,931,930	3,222,165	12,709,765	394.4
災害による損失	7,293,000	—	7,293,000	皆増
合 計	1,784,429,493	1,694,143,731	90,285,762	5.3
差引純利益(△損失)	△ 52,026,980	70,838,192	△ 122,865,172	△ 173.4

(1) 収 益 (第6・7表参照)

総収益 1,732,402,513 円の内訳は、営業収益 997,260,394 円、営業外収益 726,218,255 円、特別利益 8,923,864 円である。これらを前年度と比べると、営業収益は 28,771,312 円 (3.0%) 増加、営業外収益は 70,221,404 円 (8.8%) 減少、特別利益は 8,870,682 円 (16,679.9%) 増加となっている。

営業収益が増加した主な要因は、有収水量の増加などにより、給水収益が 23,622,150 円増加したためである。

営業外収益が減少した主な要因は、長期前受金戻入が増加したものの、他会計補助金が 44,920,458 円、雑収益が 49,495,002 円減少したことによるものである。

特別利益は、平成 30 年 7 月豪雨災害損失事業等に対する、一般会計からの補助金である。

第7表 水道料金未納額、不納欠損及び収納率の状況

(単位：円・%)

区 分	平成30年度				平成29年度				
	調定額	収納額	未納額	収納率	調定額	収納額	未納額	収納率	
水道料金未納額	現年度分	1,049,329,767	960,726,976	88,602,791	91.6	1,023,724,848	932,155,674	91,569,174	91.1
	滞納繰越分	111,525,360	91,304,015	20,221,345	81.9	123,237,479	101,036,705	22,200,774	82.0
	合 計	1,160,855,127	1,052,030,991	108,824,136	90.6	1,146,962,327	1,033,192,379	113,769,948	90.1
不納欠損額	2,158,841				1,898,397				

水道料金未納額、不納欠損及び収納率の状況については、第7表のとおりである。

当年度の水道料金の未納額は、現年度分 88,602,791 円、滞納繰越分 20,221,345 円となっている。収納率は合計で 90.6%となっており、前年度に比べ 0.5 ポイント上昇している。

不納欠損額は 2,158,841 円 (うち、旧簡易水道事業分は 413,362 円) で、平成 9 年度から平成 26 年度までの水道料金滞納分である。不納欠損の理由別人数及び金額は、三次市債権管理条例第 20 条第 1 項第 1 号 (生活困窮) によるもの 14 人 944,147 円、第 2 号 (免責許可) によるもの 2 人 94,974 円、第 6 号 (所在不明等) によるもの 75 人 1,119,720 円である。

(2) 費 用 (第6・8表参照)

総費用 1,784,429,493 円の内訳は、営業費用 1,555,702,733 円、営業外費用 127,647,451 円、特別損失 101,079,309 円である。これらを前年度と比べると、営業費用は 23,024,087 円 (1.5%) 増加、営業外費用は 25,192,732 円 (16.5%) 減少、特別損失は、92,454,407 円 (1,071.9%) 増加している。

営業費用が増加した主な要因は、減価償却費の増加によるものである。

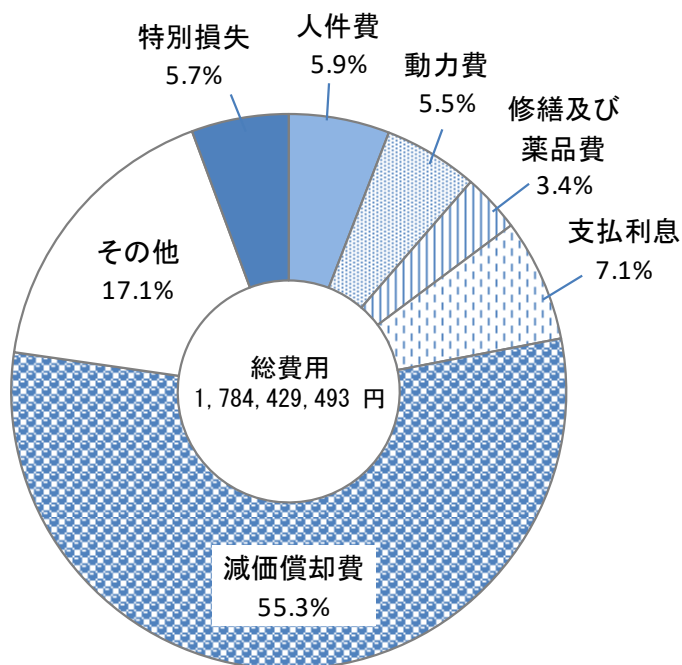
営業外費用の減少した主なものは、企業債利息である。

特別損失が増加した主な要因は、平成30年7月豪雨により破損した水道施設復旧に係る費用が発生したことや、固定資産の除却を行ったことなどによるものである。

第8表 性質別費用構成比較表

(単位：円・%)

区 分	平成30年度		対 前 年 度 増 減 額	平成29年度		対 前 年 度 増 減 額	平成28年度
	金 額	構成比率		金 額	構成比率		金 額
人 件 費	104,864,672	5.9	4,180,205	100,684,467	5.9	37,846,746	62,837,721
動 力 費	98,242,595	5.5	5,994,771	92,247,824	5.5	37,191,746	55,056,078
修 繕 及 び 薬 品 費	61,073,745	3.4	△ 4,856,606	65,930,351	3.9	37,636,450	28,293,901
支 払 利 息	127,194,899	7.1	△ 20,420,212	147,615,111	8.7	37,236,899	110,378,212
減 価 償 却 費	987,408,296	55.3	23,999,499	963,408,797	56.9	416,497,286	546,911,511
そ の 他	304,565,977	17.1	△ 11,066,302	315,632,279	18.6	71,386,225	244,246,054
特 別 損 失	101,079,309	5.7	92,454,407	8,624,902	0.5	△ 46,961,991	55,586,893
計	1,784,429,493	100.0	90,285,762	1,694,143,731	100.0	590,833,361	1,103,310,370



(3) 原価分析 (第9表参照)

1 m<sup>3</sup>当たりの供給単価及び給水原価については、供給単価は203円79銭、給水原価は266円9銭で、差引62円30銭の販売損を生じている。販売損を前年度の73円93銭と比べると、11円63銭減少している。

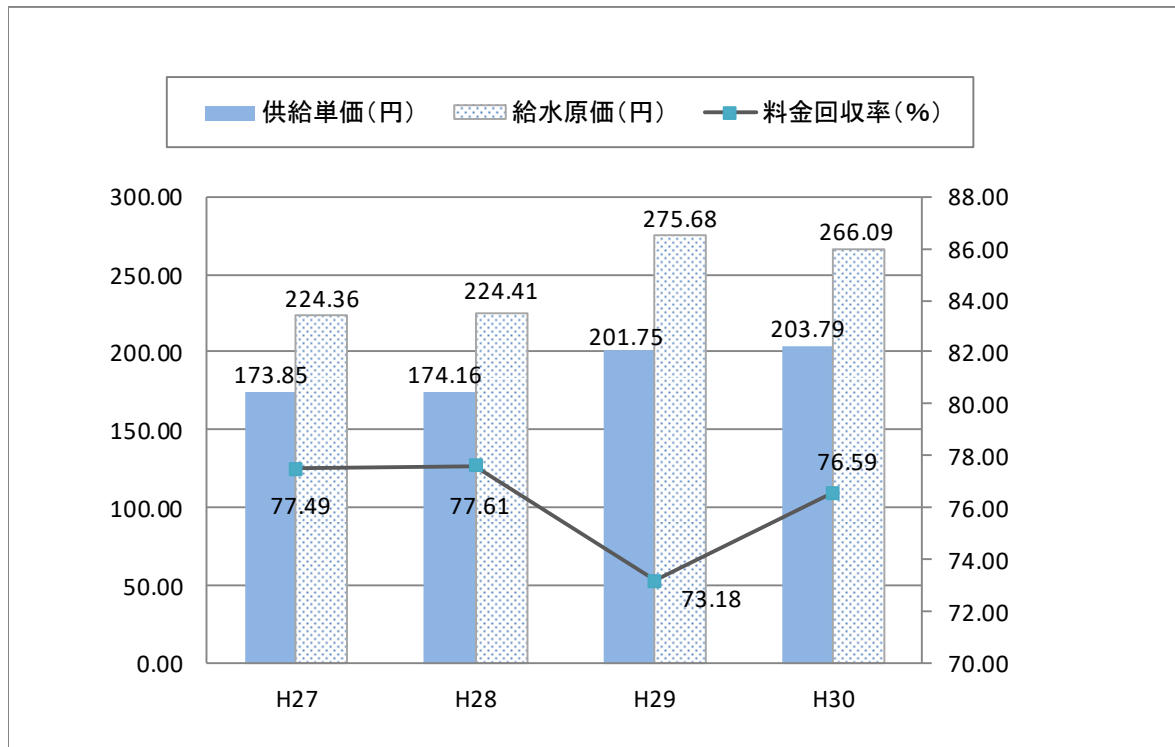
供給単価及び給水原価を前年度と比べると、供給単価は2円4銭増加、給水原価は9円59銭減少している。

第9表 原価分析

分析項目	算定方式	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
供給単価	給水収益	203円79銭	201円75銭	174円16銭	173円85銭
	有収水量				
給水原価	総原価	266円09銭	275円68銭	224円41銭	224円36銭
	有収水量				
料金回収率	供給単価	76.59%	73.18%	77.61%	77.49%
	給水原価				

※総原価＝経常費用（営業費用＋営業外費用）－受託工事費－材料及び不用品売却原価  
－長期前受金戻入

供給単価・給水原価・料金回収率の推移



#### 4 財政状態

当年度末の資産合計は25,805,704,116円、負債合計は19,636,508,386円、資本合計は6,169,195,730円となっている。

これらを前年度末と比べると、資産が366,903,851円(1.4%)、負債が344,571,871円(1.7%)、資本が22,331,980円(0.4%)それぞれ減少している。

第10表 貸借対照表年度比較表

各年度3月31日現在(単位:円・%)

区 分	平成30年度	平成29年度	前年度比較	
			増減額	増減率
<b>固 定 資 産</b>	<b>24,172,144,743</b>	<b>24,457,532,614</b>	<b>△ 285,387,871</b>	<b>△1.2</b>
有形固定資産	21,771,703,593	21,997,993,392	△ 226,289,799	△1.0
無形固定資産	2,400,441,150	2,459,539,222	△ 59,098,072	△2.4
<b>流 動 資 産</b>	<b>1,633,559,373</b>	<b>1,715,075,353</b>	<b>△ 81,515,980</b>	<b>△4.8</b>
現金預金	1,451,587,739	1,571,326,822	△ 119,739,083	△7.6
未収金	172,125,328	132,633,589	39,491,739	29.8
貸倒引当金	△ 2,193,000	△ 2,103,000	△ 90,000	4.3
貯蔵品	12,039,306	13,217,942	△ 1,178,636	△8.9
<b>資 産 合 計</b>	<b>25,805,704,116</b>	<b>26,172,607,967</b>	<b>△ 366,903,851</b>	<b>△1.4</b>
<b>固 定 負 債</b>	<b>8,813,974,206</b>	<b>8,766,790,618</b>	<b>47,183,588</b>	<b>0.5</b>
企業債	8,756,654,206	8,709,470,618	47,183,588	0.5
引当金	57,320,000	57,320,000	0	0.0
<b>流 動 負 債</b>	<b>1,064,871,649</b>	<b>1,111,663,650</b>	<b>△ 46,792,001</b>	<b>△4.2</b>
企業債	718,397,798	690,932,559	27,465,239	4.0
未払金	293,286,933	368,482,773	△ 75,195,840	△20.4
引当金	8,845,000	8,160,000	685,000	8.4
その他流動負債	44,341,918	44,088,318	253,600	0.6
<b>繰 延 収 益</b>	<b>9,757,662,531</b>	<b>10,102,625,989</b>	<b>△ 344,963,458</b>	<b>△3.4</b>
長期前受金	13,915,789,924	13,911,834,442	3,955,482	0.0
長期前受金 収益化累計額	△ 4,158,127,393	△ 3,809,208,453	△ 348,918,940	9.2
<b>負 債 合 計</b>	<b>19,636,508,386</b>	<b>19,981,080,257</b>	<b>△ 344,571,871</b>	<b>△1.7</b>
<b>資 本 金</b>	<b>5,428,495,069</b>	<b>5,399,829,069</b>	<b>28,666,000</b>	<b>0.5</b>
自己資本金	5,428,495,069	5,399,829,069	28,666,000	0.5
<b>剰 余 金</b>	<b>740,700,661</b>	<b>791,698,641</b>	<b>△ 50,997,980</b>	<b>△6.4</b>
資本剰余金	32,274,001	31,245,001	1,029,000	3.3
利益剰余金	708,426,660	760,453,640	△ 52,026,980	△6.8
<b>資 本 合 計</b>	<b>6,169,195,730</b>	<b>6,191,527,710</b>	<b>△ 22,331,980</b>	<b>△0.4</b>
<b>負債・資本合計</b>	<b>25,805,704,116</b>	<b>26,172,607,967</b>	<b>△ 366,903,851</b>	<b>△1.4</b>

(1) 資 産 (第 10 表, 資料 3 参照)

固定資産は 24,172,144,743 円で, 前年度末に比べ 285,387,871 円 (1.2%) 減少している。固定資産増減の内訳は, 資料 3 のとおりである。

有形固定資産は, 21,771,703,593 円で, 前年度に比べ 226,289,799 円減少している。増加の主なものは, 向江田浄水場の中央監視装置や 1 系沈殿池機械設備, 大津浄水場膜ろ過装置, 送配水管などの取得である。減少の主なものは向江田浄水場の設備更新に伴う電気設備や配水管, 量水器などの除却である。

当年度末の建設仮勘定 (有形) は, 329,721,923 円となっている。

無形固定資産であるダム使用権は, 減価償却費 59,098,072 円により, 当年度末は 2,400,430,850 円となっている。

流動資産は 1,633,559,373 円で, 前年度末に比べ 81,515,980 円 (4.8%) 減少している。この主な要因は, 未収金が 39,491,739 円増加したものの, 現金預金が 119,739,083 円減少したためである。

当年度末の運転資本 (流動資産-流動負債) は 568,687,724 円で, 前年度末に比べ 34,723,979 円減少している。

(2) 負 債 (第 10 表, 資料 5 参照)

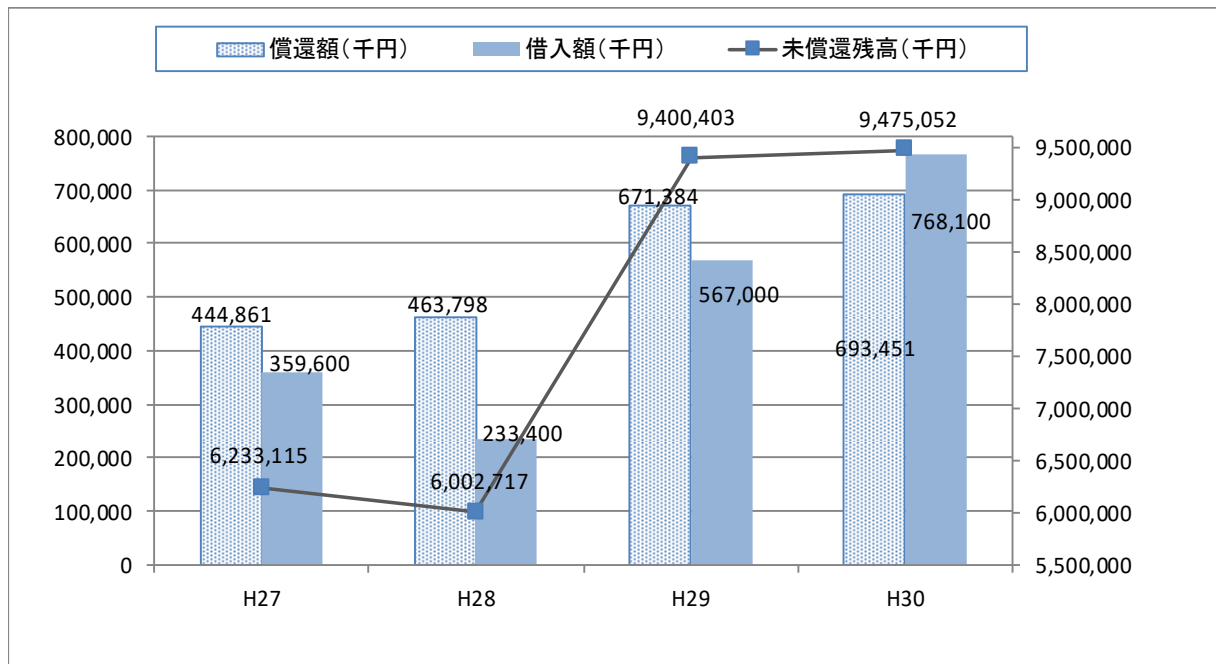
固定負債は 8,813,974,206 円で, 内訳は企業債 8,756,654,206 円, 引当金 57,320,000 円で, 前年度末に比べ 47,183,588 円 (0.5%) 増加している。

流動負債は 1,064,871,649 円で, 内訳の主なものは企業債 718,397,798 円, 未払金 293,286,933 円である。

企業債については, 当年度は 768,100,000 円を借り入れ, 元金 693,451,173 円を償還しており, 当年度末における未償還残高は 9,475,052,004 円となり, 前年度末に比べ 74,648,827 円 (0.8%) の増加となった。

繰延収益は 9,757,662,531 円で, 前年度に比べ 344,963,458 円 (3.4%) 減少している。

### 企業債の推移



### (3) 資 本 (第 10 表参照)

資本合計は 6,169,195,730 円で、前年度末に比べ 22,331,980 円 (0.4%) 減少している。

資本金は 5,428,495,069 円で、前年度末に比べ 28,666,000 円 (0.5%) 増加している。これは、一般会計からの出資金である。

剰余金は 740,700,661 円で、前年度末に比べ 50,997,980 円 (6.4%) 減少している。内訳は、資本剰余金が 32,274,001 円で、前年度末に比べ 1,029,000 円 (3.3%) 増加、利益剰余金は 708,426,660 円で、前年度末に比べ 52,026,980 円 (6.8%) 減少している。

資本剰余金の増加は、一般会計からの補助金によるものであり、利益剰余金の減少は、当年度純損失によるものである。

### (4) 資金収支の状況 (第 11 表参照)

業務活動によるキャッシュ・フローは 522,283,394 円で、前年度に比べ 296,493,730 円減少し、投資活動によるキャッシュ・フローは △745,337,304 円で、前年度に比べ 108,622,301 円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローは 103,314,827 円で、前年度に比べ 97,400,786 円増加している。よって、当年度の資金は前年度に比べ 119,739,083 円の減少となり、資金期末残高は 1,451,587,739 円となっている。



第11表 キャッシュ・フロー計算書  
(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：円)

区 分	平成30年度	平成29年度	前年度比較
			増 減 額
<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
当年度純利益（△は純損失）	△ 52,026,980	70,838,192	△ 122,865,172
減価償却費	987,408,296	963,408,797	23,999,499
固定資産除却費	20,261,518	16,168,328	4,093,190
過年度損益修正損	77,747,320	5,293,744	72,453,576
過年度損益修正益	0	△ 52,811	52,811
その他特別損失	15,931,930	0	15,931,930
賞与引当金の増減額（△は減少）	685,000	3,158,000	△ 2,473,000
貸倒引当金の増減額（△は減少）	90,000	399,000	△ 309,000
長期前受金戻入額	△ 414,558,347	△ 390,027,017	△ 24,531,330
受取利息及び受取配当金	△ 1,174,246	△ 1,511,520	337,274
支払利息	127,194,899	147,615,111	△ 20,420,212
未収金の増減額（△は増加）	△ 39,491,739	67,713,622	△ 107,205,361
未払金の増減額（△は減少）	△ 75,195,840	103,408,602	△ 178,604,442
たな卸資産の増減額（△は増加）	1,178,636	△ 111,895	1,290,531
その他流動負債の増減額（△は減少）	253,600	△ 21,419,438	21,673,038
小計	648,304,047	964,880,715	△ 316,576,668
利息及び配当金の受取額	1,174,246	1,511,520	△ 337,274
利息の支払額	△ 127,194,899	△ 147,615,111	20,420,212
業務活動によるキャッシュ・フロー	522,283,394	818,777,124	△ 296,493,730
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出	△ 811,166,193	△ 746,944,060	△ 64,222,133
国庫補助金等による収入	65,828,889	108,314,701	△ 42,485,812
他会計負担金等による収入	0	1,914,356	△ 1,914,356
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 745,337,304	△ 636,715,003	△ 108,622,301
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
建設改良費等の財源に充てるための企業債の発行による収入	768,100,000	567,000,000	201,100,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 693,451,173	△ 671,383,959	△ 22,067,214
一般会計出資金による収入	28,666,000	110,298,000	△ 81,632,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	103,314,827	5,914,041	97,400,786
資金増加額（又は減少額）	△ 119,739,083	187,976,162	△ 307,715,245
資金期首残高	1,571,326,822	1,383,350,660	187,976,162
資金期末残高	1,451,587,739	1,571,326,822	△ 119,739,083

(注) 本表は間接法により作成している。

## (5) 分析比率（資料4参照）

### ア 構成比率

固定資産構成比率は、総資産に占める固定資産の割合を示すものであり、比率が高いほど資本が固定化の傾向にあることを表す。当年度は93.7%で、前年度に比べ0.3ポイント上昇している。

自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合を示すものであり、比率が高いほど経営の安定性が高いといえる。当年度は61.7%で、前年度に比べ0.6ポイント低下している。

### イ 財務比率

固定比率は、自己資本がどの程度固定資産に投下されているかをみる指標であり、100%以下が望ましい。当年度は151.8%で、前年度に比べ1.7ポイント上昇している。水道事業は、建設投資のための財源として企業債に依存する度合いが高いため、必然的に高くなる傾向にある。

固定資産対長期資本比率は、事業の固定的・長期的安全性を示す指標であり、100%以下が望ましいとされている。当年度は97.7%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇しているが、長期的な資本の枠内での投資が行われているといえる。

流動比率は、短期債務に対する支払能力を示すもので、当年度は153.4%で、前年度に比べ0.9ポイント低下している。

### ウ 収益率

総収支比率は、総収益と総費用を比較したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。当年度は97.1%で、前年度に比べ7.1ポイント低下している。

営業収支比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用を比較して業務活動の能率を示すものである。当年度は64.1%で、前年度に比べ0.9ポイント上昇している。

経常収支比率は、通常の経営活動による経常収益と経常費用を比較して経営状況を示すものである。当年度は102.4%で、前年度に比べ2.3ポイント低下している。

## 5 む す び

### (1) 業務実績について

当年度末の給水戸数は 19,348 戸で前年度に比べ 62 戸 (0.3%) 増加, 給水人口は 45,812 人で前年度に比べ 603 人 (1.3%) 減少し, 普及率は 87.8%となっている。

年間有収水量は 4,768,332 m<sup>3</sup>で前年度に比べ 69,026 m<sup>3</sup> (1.5%) 増加し, 有収率は 81.5%で前年度に比べ 1.3 ポイント上昇している。

また,当年度も水道施設の充実を図るため,作木地区配水管布設・ポンプ等設置工事,三良坂地区送水管布設・調整池等築造工事,向江田浄水場 1 系沈殿池機械設備更新・2 系急速ろ過池機械電気設備工事,尾越地区水道施設災害復旧工事などの建設改良工事を実施された。

### (2) 経営状況について

経営状況については,総収益 1,732,402,513 円,総費用 1,784,429,493 円で,52,026,980 円の当年度純損失を生じているものの,経常利益は 40,128,465 円となっている。

1 m<sup>3</sup>当たりの供給単価は 203 円 79 銭,給水原価は 266 円 9 銭で,62 円 30 銭の販売損となっている。販売損は前年度に比べ 11 円 63 銭減少したが,依然として給水原価が供給単価を上回っている状況である。

滞納繰越分を含む水道料金の収納率は 90.6%で,前年度に比べ 0.5 ポイント上昇している。

### (3) 今後の事業運営について

水道は,市民生活や経済活動を支える最も身近で欠かすことのできないライフラインであり,安全で安心な水を安定供給するため,水道事業は健全な事業運営に努める必要がある。しかしながら,全国的に,水道事業を取り巻く環境はますます厳しさを増し,水道料金で水道費用を賄うことができない自治体も多く,水需要に応じた事業の再構築や適切な料金設定がされなければ経営が成り立たなくなる状況にあり,三次市においても例外ではない。

こうした中,人口減少に伴う水需要の減少や施設の老朽化による維持管理費の増加などの課題に対応し水道事業の基盤強化を図るため,水道法の一部改正が施行されることに伴い,関係者の責務の明確化や,広域連携・適切な資産管理について推進されているところである。

広島県においても,単独での経営が難しい自治体にとって広域連携は有効な手段であ

るとされ、平成30年4月に、「広島県水道広域連携協議会」が設置された。これは、県内の水道事業体が広域的に連携し、経営・運営基盤の強化を図ることで、将来にわたって安全で安心な水を適切な料金により安定供給する水道システムを構築することを目的としている。しかし、安定した経営状況にある自治体や、地域性や規模も異なる自治体との広域的な連携は容易なことではない。施設の統廃合による維持管理の効率化や規模の適正化において、広域連携が三次市にとって有効な手段であるのか、今後も十分に検討されたい。あわせて、独立採算性の原則のもと、水道料金の適正化についても引き続き検討されたい。

今後も、平成30年3月に策定された、「三次市水道事業ビジョン」に基づき、「安全」「強靱」「持続」の項目に沿った施設整備と経営の将来像の実現にむけ、より一層効率的・効果的な事業運営に努められたい。

また、近年、全国各地で大規模な地震や豪雨による自然災害が相次いで発生しており、西日本を襲った平成30年7月豪雨では、三次市においても多くの市民が被災され、災害への対策が急がれる。水道事業は、施設の更新・維持管理経費が増大していく中ではあるが、頻発する大規模災害を想定した施設の強靱化と、広域的な相互協力体制の強化を図られ、将来にわたり安全で安心できる水の安定供給を望むものである。

# 資 料

## 目 次

資料 1	予算決算対照表（損益取引の部）
資料 2	予算決算対照表（資本取引の部）
資料 3	固定資産増減内訳
資料 4	分析比率表
資料 5	企業債償還元金及び利子所要額表

予 算 決 算  
( 損 益 取

収 入

区 分	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 算 現 額
<b>営 業 収 益</b>	<b>1,074,100,000</b>	<b>4,535,000</b>	<b>1,078,635,000</b>
給 水 収 益	1,046,871,000	0	1,046,871,000
他 会 計 負 担 金	2,000,000	4,535,000	6,535,000
そ の 他 営 業 収 益	25,229,000	0	25,229,000
<b>営 業 外 収 益</b>	<b>734,711,000</b>	<b>0</b>	<b>734,711,000</b>
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,200,000	0	1,200,000
他 会 計 補 助 金	316,526,000	0	316,526,000
長 期 前 受 金 戻 入	392,729,000	0	392,729,000
雑 収 益	24,255,000	0	24,255,000
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	1,000	0	1,000
<b>特 別 利 益</b>	<b>50,000</b>	<b>11,800,000</b>	<b>11,850,000</b>
過 年 度 損 益 修 正 益	50,000	0	50,000
そ の 他 特 別 利 益	0	11,800,000	11,800,000
<b>合 計</b>	<b>1,808,861,000</b>	<b>16,335,000</b>	<b>1,825,196,000</b>

支 出

区 分	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	科 目 流 用 額	予 算 現 額
<b>営 業 費 用</b>	<b>1,614,989,000</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>1,614,989,000</b>
原 水 及 び 浄 水 費	238,244,000	0	Δ 2,272,000	235,972,000
配 水 及 び 給 水 費	228,876,000	0	2,272,000	231,148,000
総 係 費	145,634,000	0	0	145,634,000
減 価 償 却 費	994,185,000	0	0	994,185,000
資 産 減 耗 費	8,000,000	0	0	8,000,000
そ の 他 営 業 費 用	50,000	0	0	50,000
<b>営 業 外 費 用</b>	<b>136,964,000</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>136,964,000</b>
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	136,957,000	0	0	136,957,000
雑 支 出	6,000	0	0	6,000
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	1,000	0	0	1,000
<b>特 別 損 失</b>	<b>501,000</b>	<b>11,800,000</b>	<b>0</b>	<b>12,301,000</b>
過 年 度 損 益 修 正 損	500,000	0	0	500,000
そ の 他 特 別 損 失	1,000	0	0	1,000
災 害 に よ る 損 失	0	11,800,000	0	11,800,000
予 備 費	2,000,000	0	0	2,000,000
<b>合 計</b>	<b>1,754,454,000</b>	<b>11,800,000</b>	<b>0</b>	<b>1,766,254,000</b>

対 照 表  
引 の 部 )

(単位：円・%)

決 算 額	構 成 比 率	予算現額と決算額の比較		決算額に含まれる仮受消費税及び地方消費税
		増 減 額	比 率	
<b>1,076,202,770</b>	<b>59.0</b>	<b>Δ 2,432,230</b>	<b>99.8</b>	<b>78,942,376</b>
1,049,244,020	57.5	2,373,020	100.2	77,520,321
6,399,507	0.4	Δ 135,493	97.9	0
20,559,243	1.1	Δ 4,669,757	81.5	1,422,055
<b>739,449,605</b>	<b>40.5</b>	<b>4,738,605</b>	<b>100.6</b>	<b>1,781,742</b>
1,174,246	0.1	Δ 25,754	97.9	0
287,994,188	15.8	Δ 28,531,812	91.0	0
414,558,347	22.7	21,829,347	105.6	0
24,273,216	1.3	18,216	100.1	1,781,742
11,449,608	0.6	11,448,608	1,144,960.8	0
<b>8,923,864</b>	<b>0.5</b>	<b>Δ 2,926,136</b>	<b>75.3</b>	<b>0</b>
0	—	Δ 50,000	0.0	0
8,923,864	0.5	Δ 2,876,136	75.6	0
<b>1,824,576,239</b>	<b>100.0</b>	<b>Δ 619,761</b>	<b>99.9</b>	<b>80,724,118</b>

(単位：円・%)

決 算 額	構 成 比 率	予算現額と決算額の比較		決算額に含まれる仮受消費税及び地方消費税
		増 減 額	比 率	
<b>1,588,830,121</b>	<b>87.4</b>	<b>26,158,879</b>	<b>98.4</b>	<b>33,127,388</b>
219,638,934	12.1	16,333,066	93.1	14,822,601
222,906,365	12.3	8,241,635	96.4	11,942,323
138,582,828	7.6	7,051,172	95.2	6,362,464
987,408,296	54.3	6,776,704	99.3	0
20,293,698	1.1	Δ 12,293,698	253.7	0
0	—	50,000	0.0	0
<b>127,647,451</b>	<b>7.0</b>	<b>9,316,549</b>	<b>93.2</b>	<b>0</b>
127,194,899	7.0	9,762,101	92.9	0
452,552	0.0	Δ 446,552	7,542.5	0
0	—	1,000	0.0	0
<b>101,671,151</b>	<b>5.6</b>	<b>Δ 89,370,151</b>	<b>826.5</b>	<b>591,842</b>
77,862,781	4.3	Δ 77,362,781	15,572.6	8,402
15,931,930	0.9	Δ 15,930,930	1,593,193.0	0
7,876,440	0.4	3,923,560	66.7	583,440
0	—	2,000,000	0.0	0
<b>1,818,148,723</b>	<b>100.0</b>	<b>Δ 51,894,723</b>	<b>102.9</b>	<b>33,719,230</b>

予 算 決 算  
( 資 本 取

收 入

区 分	当初予算額	補正予算額	予算繰越額	予算現額
企 業 債	987,300,000	△ 20,000,000	75,000,000	1,042,300,000
工 事 負 担 金	3,710,000	0	0	3,710,000
補 助 金	61,091,000	59,750,000	0	120,841,000
出 資 金	51,996,000	△ 330,000	0	51,666,000
合 計	1,104,097,000	39,420,000	75,000,000	1,218,517,000

支 出

区 分	当初予算額	補正予算額	予算繰越額 及び流用額	予算現額
建 設 改 良 費	1,117,228,000	39,500,000	75,000,000	1,231,728,000
建設事業費	722,790,000	39,500,000	75,000,000	837,290,000
拡張事業費	386,029,000	0	0	386,029,000
量水器費	6,409,000	0	0	6,409,000
固定資産購入費	2,000,000	0	0	2,000,000
企 業 債 償 還 金	690,934,000	2,518,000	0	693,452,000
予 備 費	600,000	0	0	600,000
合 計	1,808,762,000	42,018,000	75,000,000	1,925,780,000



## 対 照 表 引 の 部 )

(単位：円・%)

決 算 額	予算現額と決算額の比較		決算額に含まれる 仮受消費税及び 地方消費税
	増減額	比率	
768,100,000	Δ 274,200,000	73.7	0
0	Δ 3,710,000	0.0	0
71,811,000	Δ 49,030,000	59.4	0
28,666,000	Δ 23,000,000	55.5	0
<b>868,577,000</b>	<b>Δ 349,940,000</b>	<b>71.3</b>	<b>0</b>

(単位：円・%)

決 算 額	予算現額と決算額の比較		翌年度 繰越額	決算額に含まれる 仮受消費税及び 地方消費税
	増減額	比率		
875,511,880	356,216,120	71.1	61,200,000	64,345,687
625,979,081	211,310,919	74.8	1,200,000	46,364,480
244,890,981	141,138,019	63.4	60,000,000	17,981,207
3,990,900	2,418,100	62.3	0	0
650,918	1,349,082	32.5	0	0
693,451,173	827	99.9	0	0
0	600,000	0.0	0	0
<b>1,568,963,053</b>	<b>356,816,947</b>	<b>81.5</b>	<b>61,200,000</b>	<b>64,345,687</b>

## 固 定 資 産 増

有形固定資産	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
土地	304,119,209	650,918	0	304,770,127
建物	1,737,789,089	0	0	1,737,789,089
構築物	24,051,371,262	255,761,736	120,753,659	24,186,379,339
機械及び装置	6,087,661,679	460,868,997	557,962,904	5,990,567,772
車両及び運搬具	18,212,351	0	735,000	17,477,351
工具・器具及び備品	35,419,059	0	671,080	34,747,979
有形リース資産	0	0	0	0
小計	32,234,572,649	717,281,651	680,122,643	32,271,731,657
建設仮勘定	231,042,381	288,720,867	190,041,325	329,721,923
小計	231,042,381	288,720,867	190,041,325	329,721,923
合計	32,465,615,030	1,006,002,518	870,163,968	32,601,453,580

無形固定資産	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	当年度減価償却高
電話加入権	10,300	0	0	0
ダム使用権	2,459,528,922	0	0	59,098,072
合計	2,459,539,222	0	0	59,098,072

## 【増加内訳】

## ○土地

施設用地 650,918円

## ○構築物

送配水及び給水設備 254,785,258円  
 その他構築物 976,478円

## ○機械及び装置

電気設備 15,673,292円  
 ポンプ設備 22,136,783円  
 通信設備 222,215,630円  
 その他機械装置 196,852,392円  
 量水器 3,990,900円

## ○建設仮勘定（有形）

拡張工事 159,304,182円  
 建設工事 118,812,925円  
 拡張委託 10,603,760円

# 減 内 訳

(単位：円)

減価償却累計額			年度末償却未済高
当年度増加額	当年度減少額	累 計	
0	0	0	304,770,127
34,251,905	0	616,839,176	1,120,949,913
676,660,321	76,119,920	7,046,862,931	17,139,516,408
217,352,465	488,726,179	3,116,537,048	2,874,030,724
45,533	698,250	16,500,254	977,097
0	637,526	33,010,578	1,737,401
0	0	0	0
928,310,224	566,181,875	10,829,749,987	21,441,981,670
0	0	0	329,721,923
0	0	0	329,721,923
928,310,224	566,181,875	10,829,749,987	21,771,703,593

(単位：円)

年度末現在高	備 考
10,300	
2,400,430,850	
2,400,441,150	

## 【減少内訳】

### ○構築物

送配水及び給水設備	117,780,812円
原水及び浄水設備	2,972,847円

### ○機械及び装置

電気設備	392,336,319円
ポンプ設備	20,386,173円
塩素滅菌設備	88,181,117円
通信設備	8,351,748円
その他機械装置	4,254,281円
量水器	44,453,266円

### ○車両及び運搬具

車両運搬具	735,000円
-------	----------

### ○工具・器具及び備品

工具・器具及び備品	671,080円
-----------	----------

### ○建設仮勘定（有形）

建設工事	176,871,325円
建設委託	13,170,000円

### ○ダム使用权

減価償却費	59,098,072円
-------	-------------

## 分 析

分 析 項 目		算 定 方 法	比	
			平成30年度	平成29年度
構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	93.7	93.4
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	61.7	62.3
財務比率	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	151.8	150.1
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	97.7	97.6
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	153.4	154.3
収益率	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	97.1	104.2
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	64.1	63.2
	経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	102.4	104.7
回転率	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2}$	0.0	0.0

注：各比率の算定方法に用いた用語の主なものは、次のとおりである。

総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産

総資本＝負債資本合計

自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

# 比 率 表

(単位：％・回)

率		説 明
平成28年度	平成27年度	
90.5	90.6	総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、比率が高いほど資本が固定化の傾向にあることを表す。
61.5	60.6	総資本に対する自己資本の占める割合を示すもので、この比率が高いほど経営は安定している。
147.3	149.5	固定資産は自己資本によってまかなわれるべきである原則からして100%以下が望ましいが、公営企業においては企業債に依存するので高率になりやすい。
94.8	94.6	自己資本金及び固定負債に占める固定資産の割合を示すもので、この比率が低いほど安定性が高いといえる。100%以下が望ましい。
210.9	223.2	短期債務に対する支払能力を示すもので、この比率が高いほど支払能力があるといえる。
96.5	104.7	総収益と総費用を比較したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。100%以上が望ましい。
78.8	76.6	業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを比較して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断される。100%以上が望ましい。
101.6	104.7	通常の経営活動による経常収益と経常費用を比較して経営状況を示すもので、この比率が高いほど良好であるといえる。100%以上が望ましい。
0.0	0.0	営業収益に比して資本がどの程度固定しているかを示すもので、この回転率が低いことは固定資産への投資が過大なことを示している。

## 企業債償還元金及び利子所要額表

(単位：円)

年度別	各年度末未償還元金	各 年 度 償 還 元 利 子 所 要 額		
		元 金	利 子	計
H 30	9,475,052,004	693,451,173	127,194,899	820,646,072
R 1	8,755,979,579	719,072,425	110,261,935	829,334,360
2	8,085,721,791	670,257,788	92,124,143	762,381,931
3	7,511,596,240	574,125,551	77,712,985	651,838,536
4	6,919,125,936	592,470,304	65,002,054	657,472,358
5	6,413,379,176	505,746,760	53,414,888	559,161,648
6	5,918,004,591	495,374,585	45,889,518	541,264,103
7	5,443,287,457	474,717,134	39,601,906	514,319,040
8	4,998,438,274	444,849,183	34,239,981	479,089,164
9	4,562,704,375	435,733,899	29,651,984	465,385,883
10	4,143,237,915	419,466,460	25,377,704	444,844,164
11	3,751,380,345	391,857,570	21,472,986	413,330,556
12	3,382,332,213	369,048,132	18,041,396	387,089,528
13	3,036,531,437	345,800,776	15,042,436	360,843,212
14	2,713,202,240	323,329,197	12,409,155	335,738,352
15	2,416,623,868	296,578,372	10,227,493	306,805,865
16	2,153,290,683	263,333,185	8,611,365	271,944,550
17	1,913,551,470	239,739,213	7,518,839	247,258,052
18	1,694,859,792	218,691,678	6,420,499	225,112,177
19	1,493,960,603	200,899,189	5,321,605	206,220,794
20	1,294,530,815	199,429,788	4,231,734	203,661,522
21	1,095,019,710	199,511,105	3,136,299	202,647,404
22	916,131,032	178,888,678	2,100,856	180,989,534
23	755,610,330	160,520,702	1,326,734	161,847,436
24	616,607,842	139,002,488	776,680	139,779,168
25	500,415,747	116,192,095	421,081	116,613,176
26	401,647,001	98,768,746	206,598	98,975,344
27	324,394,965	77,252,036	93,962	77,345,998
28	266,453,156	57,941,809	55,619	57,997,428
29	222,183,496	44,269,660	33,852	44,303,512
30	201,995,094	20,188,402	21,714	20,210,116
31	181,804,673	20,190,421	19,695	20,210,116
32	161,612,233	20,192,440	17,676	20,210,116
33	141,417,774	20,194,459	15,657	20,210,116
34	121,221,295	20,196,479	13,637	20,210,116
35	101,022,796	20,198,499	11,617	20,210,116
36	80,822,277	20,200,519	9,597	20,210,116
37	60,619,738	20,202,539	7,577	20,210,116
38	40,415,179	20,204,559	5,557	20,210,116
39	20,208,600	20,206,579	3,537	20,210,116
40	0	20,208,600	1,516	20,210,116

